

令和2事業年度決算について（概要）

S O K E N D A I



令和3年10月

総合研究大学院大学財務課

【目 次】

I. 令和2事業年度決算(総括)	… 2	Ⅲ. 令和2年度収入・支出決算	
II. 令和2事業年度財務諸表		1. 令和2年度運営費交付金対象事業収入	…20
1. 貸借対照表	… 4	(参考)運営費交付金及び自己収入の推移	…21
(参考)貸借対照表における対前年度増減額の主な要因について	… 5	(参考)自己収入の推移	…22
(参考)貸借対照表 資産および負債・純資産の構成内訳について	… 9	(参考)入学料及び授業料免除	…23
2. 損益計算書	…10	2. 令和2年度運営費交付金対象事業支出	
(参考)損益計算書における対前年度増減額の主な要因について	…11	① 総括(学内予算の執行状況)	…24
(参考)損益計算書 経常費用、経常収益の内訳	…12	②-1 専攻運営費	…25
3. キャッシュ・フロー計算書	…13	②-2 専攻運営費(経費別内訳)	…26
(参考)キャッシュ・フロー5か年推移	…14	(参考)専攻運営費(研究科別損益)	…27
(参考)資金残高の年間推移	…15	③ 人件費	…28
4. 業務実施コスト計算書	…16	④ 学長裁量経費及び予備費	…29
5. 令和2事業年度財務諸表に基づく主な財務分析	…17	3. 外部資金等	…30
		IV. 令和2年度の主な事業	
		1. 教育事業	…32
		2. 教育連携・教育関連事業	…34
		3. 研究事業	…34
		4. 社会との連携や社会貢献を志向した教育・研究事業	…35
		5. 学長リーダーシップ等によるその他の事業	…36

I. 令和2事業年度決算（総括）

－当期における主なポイント－

新型コロナウイルス感染拡大の影響

(1) 旅行の制限及び各会議等オンライン化に伴う費用の減少

新型コロナウイルス感染拡大による影響のために海外への学生派遣、国際学会参加、海外からの研究者の招聘、新入生確保のための広報的事業等の実施が見送りになった他、学内諸会議の大部分をオンラインで開催したため、旅費、会議費を始めとする各費用が大幅に減少した。

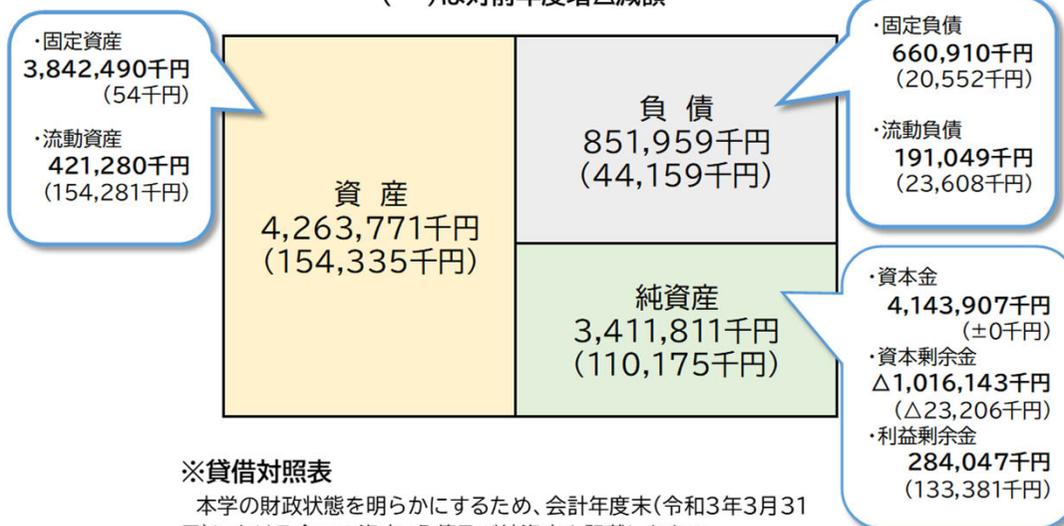
(2) テレワーク用モバイルシンクライアントシステムの構築

学長裁量経費による事業として、ICT強化システム整備の一環として事務職員がテレワークを行う際に学内ファイルサーバにアクセスして業務が遂行できるようにモバイルシンクライアントシステムを構築。

(3) 新型コロナウイルス感染症返還免除付奨学金貸与の実施

SOKENDAI修学支援基金を財源として、経済的困難に直面した学生に対して返還免除特約付きの奨学金貸与を実施し、81名(4,790千円)が返還免除となった。

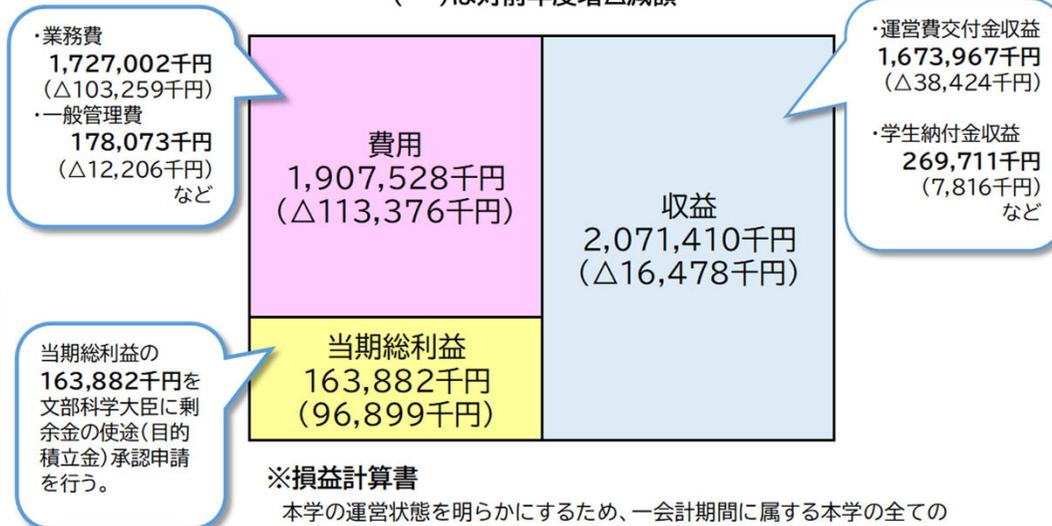
貸借対照表の概略
()は対前年度増△減額



※貸借対照表

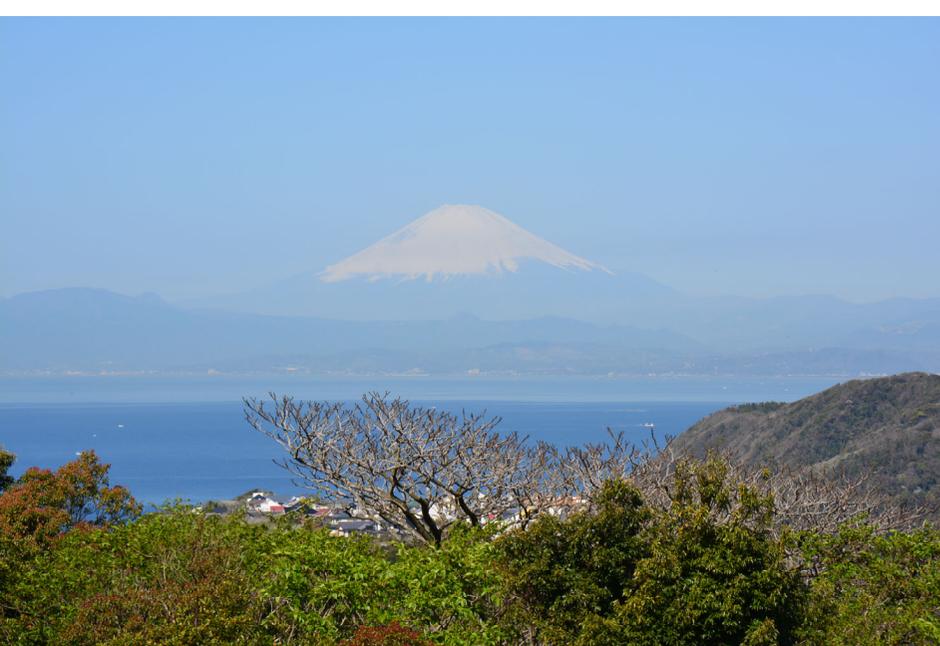
本学の財政状態を明らかにするため、会計年度末(令和3年3月31日)における全ての資産、負債及び純資産を記載したものの。

損益計算書の概略
()は対前年度増△減額



※損益計算書

本学の運営状態を明らかにするため、一会計期間に属する本学の全ての費用と収益を記載して当期総利益(又は当期総損失)を表示したものの。



《 湘南国際村から望む富士山 》

Ⅱ. 令和2事業年度財務諸表

《 葉山キャンパス（共通棟） 》



1. 貸借対照表

本学の会計年度の期末における財政状態を明らかにするためすべての資産、負債及び純資産を記載したものです。

資産の部は、本学が保有する資産の状態を表しています。すべての資産に占める固定資産の割合は9割超であり、土地建物・教育研究設備・図書などの固定資産が本学において重要な財産であることを示しています。

負債の部は、本学における資産を他人資本により調達していることを表しています。なお、資産見返負債は運営費交付金などの財源により取得した固定資産において、次年度以降に発生する減価償却費相当額を表しています。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度 増△減額	区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度 増△減額
資産の部	A	B	B-A	負債の部	A	B	B-A
有形固定資産	3,817,831	3,825,034	7,203	資産見返負債	610,267	639,079	⑦ 28,812
(土地)	2,130,000	2,130,000	0	長期未払金	30,090	21,830	⑧ △ 8,260
(建物)	1,149,519	1,139,925	① △ 9,594	固定負債合計	640,358	660,910	20,552
(構築物)	38,497	35,027	△ 3,470	運営費交付金債務	26,491	31,397	⑨ 4,906
(工具器具備品)	194,872	218,706	② 23,834	寄附金債務	25,126	21,974	⑩ △ 3,152
(図書)	297,677	297,401	△ 276	前受金	6,212	13,457	⑪ 7,245
(車両運搬具)	1,834	1,366	△ 468	預り金等	22,333	27,702	⑫ 5,369
(建設仮勘定)	5,429	2,607	③ △ 2,822	未払金等	87,277	96,517	⑬ 9,240
無形固定資産	24,585	17,436	④ △ 7,149	流動負債合計	167,441	191,049	23,608
投資その他の資産	20	20	0	負債合計	807,800	851,959	44,159
固定資産合計	3,842,436	3,842,490	54	純資産の部			
現金及び預金	256,978	400,550	⑤ 143,572	資本金(政府出資金)	4,143,907	4,143,907	0
未収入金	2,575	10,712	⑥ 8,137	資本剰余金	△ 992,937	△ 1,016,143	⑭ △ 23,206
たな卸資産	137	82	△ 55	利益剰余金	150,666	284,047	133,381
前渡金	1,935	4,309	2,374	(うち当期総損益)	(66,983)	(163,882)	(96,899)
前払費用	5,372	5,624	252	純資産合計	3,301,636	3,411,811	110,175
流動資産合計	266,999	421,280	154,281	負債純資産合計	4,109,436	4,263,771	154,335
資産合計(総資産)	4,109,436	4,263,771	154,335				

純資産の部は、本学における資産を自己資本により調達していることを表しています。なお、資本金は国から現物出資された固定資産であり、全額、政府出資金となっています。

(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

(参考)貸借対照表における対前年度増減額の主要因について

資産の部 ①

① 建物 対前年度 9,594千円減 (取得 56,606千円 - 減価償却等 66,200千円)

葉山キャンパス共通棟別館1階にトイレを新設したことや葉山キャンパスLED化工事を実施したこと等により増加した一方で、令和2年度末までの取得資産に係る当期減価償却及び先導研3階サーバ室空調天井吊型屋内機の除却により66,200千円が減少しました。
よって前年度と比べて9,594千円の減額となっています。

【主な当期取得資産】

① 葉山キャンパス共通棟別館1階トイレ新設	35,765千円(目的積立金 30,335千円+運営費交付金 5,430千円)
② 葉山キャンパス照明器具LED化及び外灯増設工事	12,784千円(施設費 9,000千円 + 運営費交付金5,603千円)
③ 多回路電力モニタ設置工事	2,108千円(運営費交付金)
④ 先導科学研究科棟3階サーバールーム空調機器更新工事	1,177千円(運営費交付金)
⑤ 先導科学研究科棟1階実験室エリア廊下エアコン設置工事	990千円(運営費交付金)
⑥ 葉山キャンパス共通棟1階及び2階トイレ改修工事	975千円(運営費交付金)

② 工具器具備品 対前年度 23,834千円増 (取得 81,894千円 - 減価償却等 58,060千円)

運営費交付金機能強化経費共通政策課題分として措置された自動塩基配列解析装置、事務職員テレワーク対応用モバイルシンクライアントシステム等を新規取得した一方で、令和2年度末までの取得資産に係る当期減価償却及びテレビ会議システム等の除却により58,060千円が減少しました。
よって前年度と比べて工具器具備品は23,834千円の増額となっています。

【主な当期取得資産】

① 先導科学研究科教育用設備[自動塩基配列解析システム一式]	20,778千円(運営費交付金/共通政策課題分)
② テレワーク用モバイルシンクライアントシステム	11,401千円(運営費交付金)
③ 先導科学研究科教育用設備[iSeq 100シーケンサーシステム 他]	17,647千円(運営費交付金)
④ 先導科学研究科研究用設備[Mac Pro一式 他]	12,608千円(4,164千円(運営費交付金) + 7,827千円(科学研究費補助金) + 617千円(受託研究費))
⑤ 学術情報基盤センター情報ネットワーク機器更新	7,875千円(運営費交付金)
⑥ モダリティ変換用GPUワークステーション一式	6,363千円(受託研究費)
⑦ 事務局工具機器備品[出入管理システム機器更新等]	1,932千円(運営費交付金)
⑧ 彫刻「種に還る果実一環月」	2,000千円(寄贈)

(参考)貸借対照表における対前年度増減額の主要因について 資産の部 ②

③ 建設仮勘定

対前年度 2,822千円減

令和3年度に施工予定の共通棟南側芝生張替等工事設計業務及び共通棟2階宿泊室浴室等改修工事設計業務が計上された一方で、共通棟別館1階トイレ新設工事が完成したことによって前年度に計上した分が建物勘定に振り替えられたことが主な減少要因となっています。

④ 無形固定資産[ソフトウェア]

対前年度 7,149千円減

令和2年度は無形固定資産の新規取得がなかったため、令和元年度までに取得した資産に係る当期減価償却分が減額要因となっています。

⑤ 現金及び預金

対前年度 143,572千円増

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、運営費交付金、科学研究費補助金の予算執行額が令和元年度より減少したことに加え、学生納付金が増加したことなどが主な増加要因となっています。

⑥ 未収入金

対前年度 8,137千円増

令和2年度末に新型コロナウイルス感染拡大の影響により未執行となった科学研究費補助金特別研究員奨励費の返還分の債権及び精算払い請求を行う国立大学法人情報機器整備費補助金(遠隔授業)の債権が計上されたことが主な増加要因となっています。

(参考)貸借対照表における対前年度増減額の主な要因について 負債の部

- ⑦ **資産見返負債** 対前年度 **28,812千円増**(取得 93,812千円 - 減価償却等 65,000千円)
自動塩基配列解析システム、テレワーク対応モバイルシンクライアントシステム等の運営費交付金等による固定資産の取得額が93,812千円と前年度と比べて増加した一方、令和2年度末までの減価償却・除却相当額が65,000千円にとどまった結果、対前年度 28,812千円の増額となっています。
- ⑧ **長期未払金** 対前年度 **8,260千円減**
長期リース債務勘定の振替を行ったことが、主な前年度からの減少要因です。
- ⑨ **運営費交付金債務** 対前年度 **4,906千円増**
補正予算として配分された新型コロナウイルス授業料免除実施分(4,557千円)の繰越額が4,021千円、特殊要因経費(退職手当)の繰越額が令和元年度25,545千円→令和2年度27,375千円に増加したことが、主な前年度からの増加要因です。
- ⑩ **寄附金債務** 対前年度 **3,152千円減**
寄附金の当期受入額が7,493千円であった一方、SOKENDAI修学支援基金を財源にして実施した新型コロナウイルス感染症返還免除付奨学金において81名分4,790千円の返還免除を行ったため、当期執行額が10,646千円となったことが、主な前年度からの減少要因です。
- ⑪ **前受金** 対前年度 **7,245千円増**
受託研究費JST ACT-IIにおいて取得した教育研究工具器具備品の未償却分、新型コロナウイルス感染拡大の影響による受託事業JSPSサマープログラムの事業規模縮小により未執行となった事業費の未返還分があることが、主な前年度からの増加要因です。
- ⑫ **預り金等** 対前年度 **5,369千円増**
預り研究費補助金の未執行額が令和元年度21,193千円→令和2年度26,987千円に増加したことが、主な前年度からの増加要因です。
- ⑬ **未払金等** 対前年度 **9,240千円増**
科学研究費補助金繰越承認申請に伴う返納にかかる未払金の計上分、消費税納付額が令和元年度よりも増加したことが、主な前年度からの増加要因です。

(参考)貸借対照表における対前年度増減額の主要要因について 純資産の部

⑭ 資本剰余金 対前年度 23,206千円減 (取得 39,334千円 - 損益外減価償却累計額等の当期増加額 62,540千円)

資本剰余金(施設費・目的積立金)の当期増加額が39,334千円である一方、減価に対応すべき収益の獲得がされない償却資産(政府出資、施設費、目的積立金により取得した資産)にかかる損益外減価償却累計額の当期増加額は62,540千円のマイナス影響の結果、対前年度23,206千円の減となりました。

《資本剰余金の当期増加額 39,334千円 内訳》

- | | |
|-------------------------|-------------------|
| ① 葉山キャンパス 共通棟照明器具LED化改修 | 9,000千円(施設費/営繕事業) |
| ② 共通棟別館1階トイレ新設 | 30,334千円(目的積立金) |

⑮ 当期総利益 163,882千円

(利益剰余金284,047千円のうち、43,740千円は前期からの積立金※、76424千円は平成29～令和元年度の目的積立金)

※ 前期からの積立金は、会計処理による構造的な利益(現金裏付なし)です。

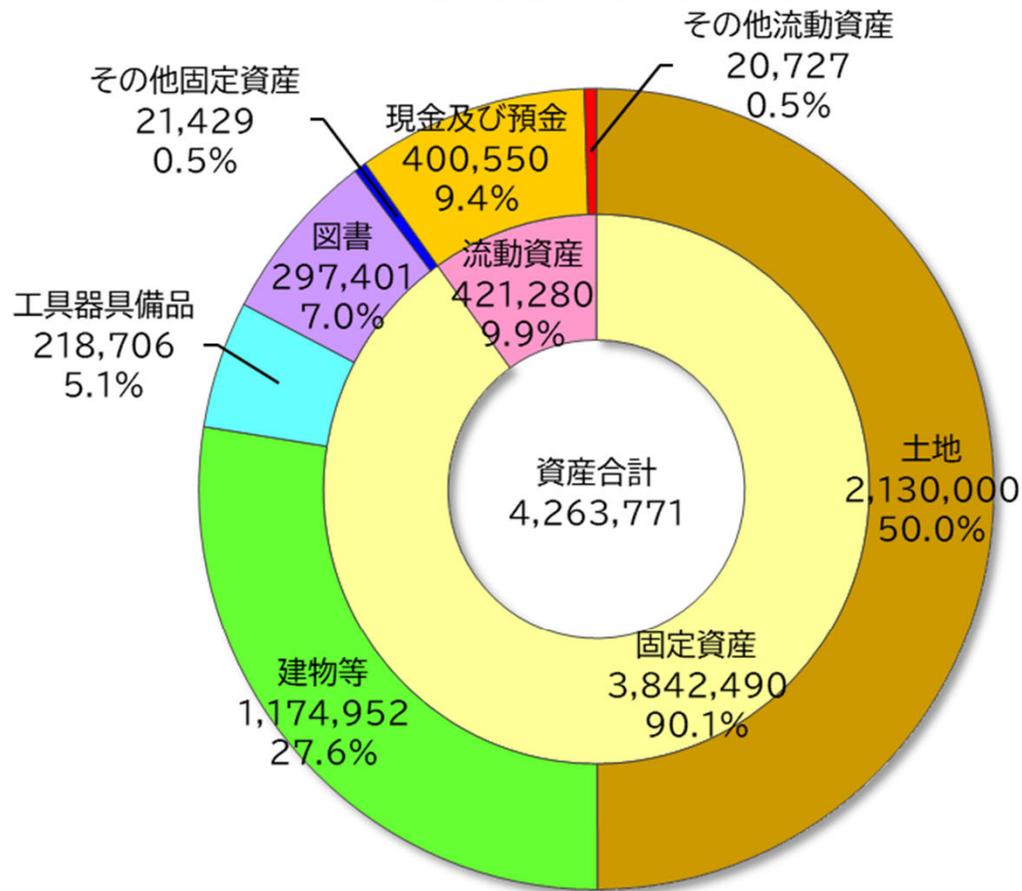


当期総利益の163,882千円を文部科学大臣に剰余金の使途(目的積立金)承認申請を行う。

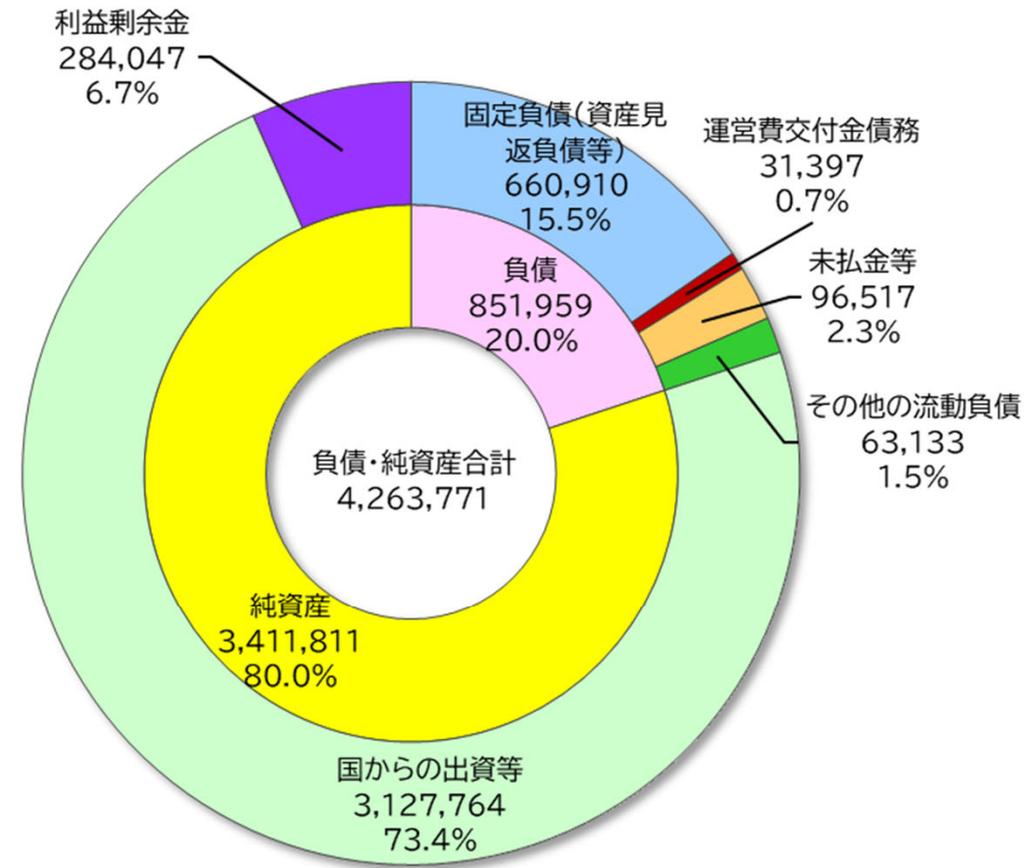
令和3年度以降に予定している葉山キャンパス整備(共通棟宿泊施設改修)等に活用予定

(参考)貸借対照表 資産および負債・純資産の構成内訳について

令和2事業年度 資産構成 (単位:千円)



令和2事業年度 負債・純資産構成 (単位:千円)



2. 損益計算書

本学の運営状態を明らかにすることを目的に、一会計期間に属する本学のすべての費用とこれに対応するすべての収益を記載して、当期総利益（又は当期総損失）を表示したものの。

費用の側には、教育、研究等の目的別に費用を計上しています。

収益の側には、国からの交付金や学生納付金、受託研究等による収益等を財源別に計上しています。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度 増△減額	区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度 増△減額
	A	B	B-A		A	B	B-A
経常費用 (a)	2,020,904	1,906,211	△ 114,693	経常収益 (b)	2,087,888	2,069,927	△ 17,961
業務費	1,830,261	1,727,002	△ 103,259	運営費交付金収益	1,712,391	1,673,967	⑥ △ 38,424
(教育経費)	862,825	781,091	△ 81,734	学生納付金等収益	261,895	269,711	⑦ 7,816
(研究経費)	66,330	58,374	① △ 7,956	受託研究等収益	23,401	22,260	△ 1,141
(教育研究支援経費)	169,132	153,084	△ 16,048	寄附金収益	3,037	10,646	⑧ 7,609
(受託研究費・共同研究費・受託事業費)	22,914	17,357	② △ 5,557	施設費収益	0	-	0
(人件費)	709,059	717,094	③ 8,035	補助金等収益	4,423	6,468	⑨ 2,045
一般管理費	190,279	178,073	④ △ 12,206	資産見返負債戻入	57,869	58,253	384
財務費用・雑損	363	1,135	772	財務収益・雑益	24,869	28,620	⑩ 3,751
経常利益 (b)-(a)	66,983	163,716	96,733	臨時利益	0	1,317	⑤ 1,317
臨時損失	0	1,317	⑤ 1,317	目的積立金取崩額	-	166	166
当期純利益(又は当期純損失)	66,983	⑪ 163,716	96,733				
当期総利益(又は当期総損失)	66,983	163,882	96,899				

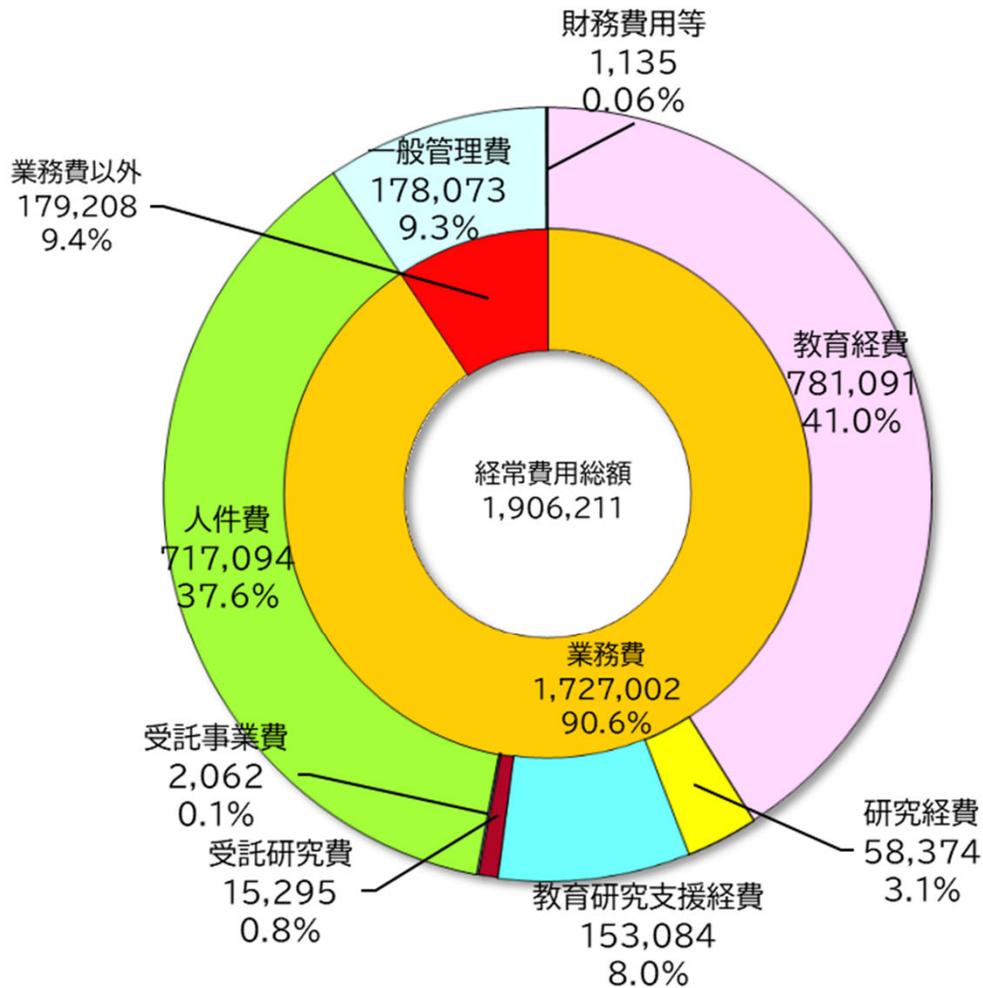
(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

(参考) 損益計算書における対前年度増減額の主な要因について

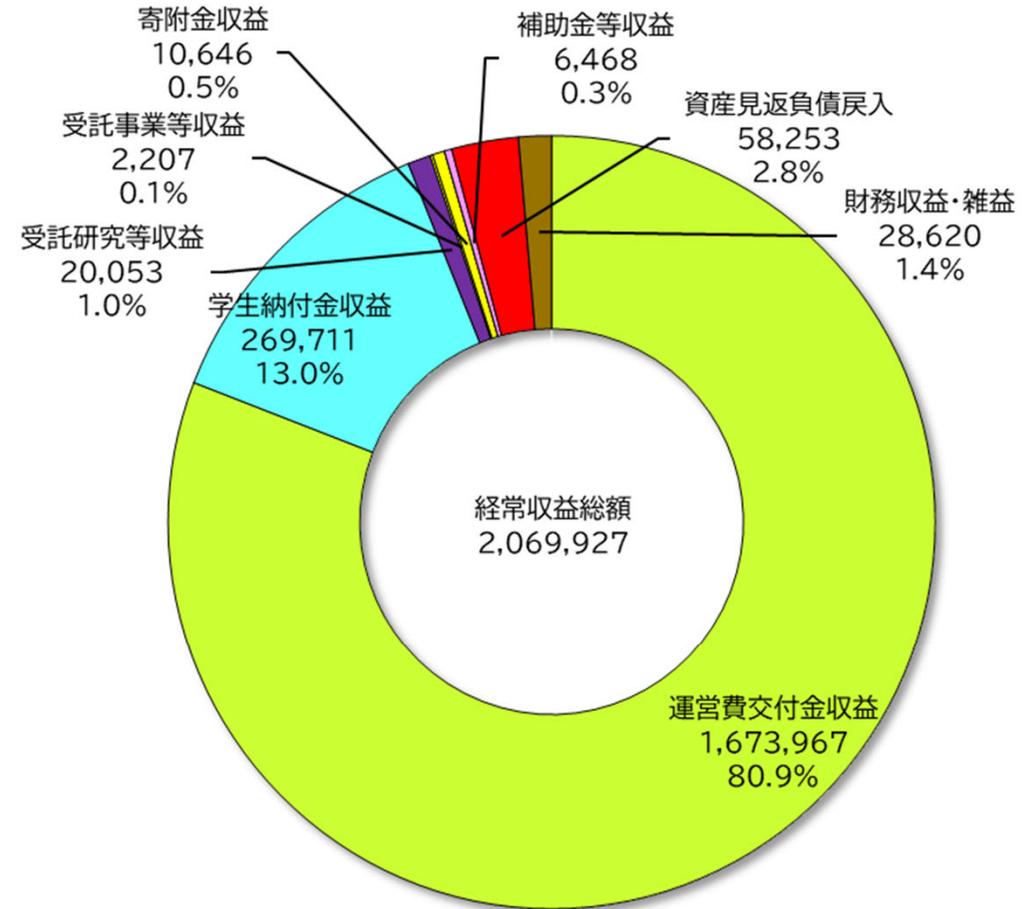
- ① **教育経費・研究経費・教育研究支援経費** 対前年度 105,738千円減
 新型コロナウイルス感染拡大による影響のため、海外への学生派遣等の実施が見送りになったこと、新入生確保のための広報的事業等の各専攻での事業が中止または規模縮小となったことで旅費、会議費を始めとする各費用が大幅に減少したことが主な減少要因です。
- ② **受託研究費・共同研究費・受託事業費** 対前年度 5,557千円減
 受託研究費についてはJST ACT-I、AMED、水産研究・教育機構との受託研究契約締結により14,395千円と増加しましたが、受託事業費がJSPSサマープログラムの事業規模が大幅に縮小されたことにより18,956千円減少したこと、共同研究費についても994千円減少したことが主な減少要因です。
- ③ **人件費** 対前年度 8,035千円増
 先導科学研究科において令和2年9月及び10月に教員が1名ずつ就任したことによる教員人件費の増加が主な増加要因です。
- ④ **一般管理費** 対前年度 12,206千円減
 新型コロナウイルス感染拡大による影響による業務出張の減少、学内諸会議のオンライン開催のため、旅費、会議費を始めとする各費用が大幅に減少したことが主な減少要因です。
- ⑤ **臨時損失・臨時利益** 対前年度 1,317千円増
 TELAS@SOKEN、テレビ会議システム、先導研3階サーバ室空調天井吊型屋内機等の固定資産を除却したことが主な増加要因です。
- ⑥ **運営費交付金収益** 対前年度 38,424千円減
 前年度と比べて運営費交付金による固定資産の購入額が増加したことが主な減少要因です。
 ※ 固定資産は購入時に収益化されず、減価償却されることで収益化されるため。
- ⑦ **学生納付金等収益** 対前年度 7,816千円増
 主な増要因は、授業料収益の増8,980千円(令和元年度: 224,589千円 → 令和2年度: 233,570千円)などによる影響です。
- ⑧ **寄附金収益** 対前年度 7,609千円増
 新型コロナウイルス感染症返還免除付奨学金の返還免除など寄附金にかかる執行額が増加したことが主な増加要因です。
- ⑨ **補助金等収益** 対前年度 2,045千円増
 令和2年度補正予算により国立大学法人情報機器整備費補助金が交付され、各専攻においてオンライン授業実施に必要な機器等を整備したことが主な増加要因です。
- ⑩ **財務収益・雑益** 対前年度 3,751千円増
 科学研究費補助金間接経費収入の増加3,947千円(令和元年度21,601千円→令和2年度25,548千円)などが主な増加要因です。
- ⑪ **当期総利益** 163,882千円 = 貸借対照表の当期総利益と同額

(参考) 損益計算書 経常費用、経常収益の内訳について

令和2事業年度経常費用内訳 (単位:千円)



令和2事業年度経常収益内訳 (単位:千円)



3. キャッシュ・フロー計算書

本学の一会計期間におけるキャッシュ（資金）・フロー（流れ）の状況を、資金の受払という事実に着目して、一定の活動区分にて表示したものの。

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度 増△減額
	A	B	B-A
業務活動によるキャッシュ・フロー	76,499	262,576	186,077
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,030,409	△922,008	
人件費支出	△755,901	△719,549	
その他支出	△175,100	△163,473	
運営費交付金収入	1,758,966	1,757,411	
学生納付金等収入	215,210	224,039	
受託研究・受託事業等収入	22,613	29,614	
受託事業等の精算による返還金の支出	-	△108	
補助金等収入	4,700	3,800	
補助金等の精算による返還金の支出	△298	△276	
寄附金収入	14,437	7,493	
その他収入	22,281	45,634	
国庫納付金の支払額	-	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,205	△109,262	△ 27,057
有価証券の取得による支出	-	-	
有価証券の売却による収入	-	-	
定期預金の預入による支出	△540,000	△510,000	
定期預金の払戻による収入	540,000	510,000	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△91,221	△118,271	
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-	-	
その他の投資による支出	-	-	
その他の投資による収入	-	-	
施設費による収入	9,000	9,000	
敷金の返還による収入	-	-	
利息及び配当金の受領額	16	8	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,347	△9,741	△ 3,394
リース債務の返済による支出	△6,001	△8,730	
利息の支払額	△345	△1,010	
資金増加額(又は減少額)	△12,053	143,572	155,625
資金期首残高	269,032	256,978	△ 12,054
資金期末残高	256,978	400,550	143,572

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

本学における通常の業務実施に係る資金の状態を表示しています。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「原材料、商品又はサービスの購入による支出」をはじめとして出金額が全体的に減少。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

本学における資産運用または固定資産の取得など将来に向けた教育研究基盤を確立するための投資活動に係る資金の状態を表示しています。令和2年度は「固定資産の取得による支出」による出金額が増加。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

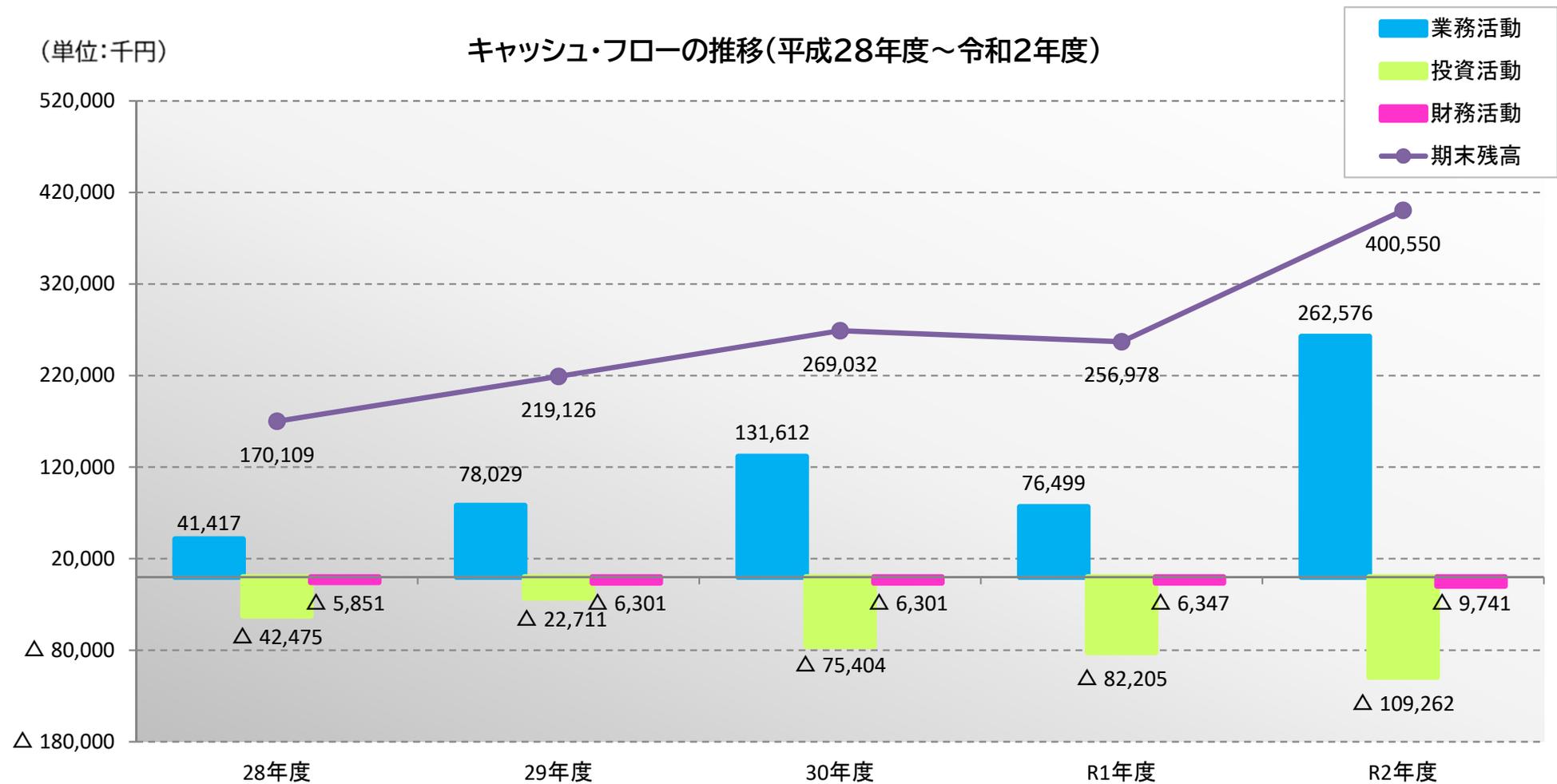
本学におけるリース債務の返済など資金調達に係る資金の状態を表示しています。令和2年度はシンクライアントシステム導入に伴い「リース債務の返済による支出」による出金額が増加。

(4) 資金期末残高

業務活動によるキャッシュ・フローによる出金額の減少が大きいため、令和2年度資金期末残高は前年度と比べて増加した。

(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

(参考) キャッシュ・フロー5か年推移



令和2年度は、業務活動によるキャッシュ・フローの出金額の減少が大きいいため、資金期末残高は前年度と比べて増加した。

(参考) 資金残高の年間推移 (R2.4.1~R3.3.31)



【主な収入】

- ・運営費交付金入金(四半期毎(4月,7月,10月,1月))
- ・授業料入金(8月(※),11月)

※新型コロナウイルス感染症の影響による学生の経済状況の悪化を考慮し、例年は4月末を期限とする前期授業料の徴収を令和2年度は8月末まで猶予した。

【主な支出】

- ・専攻運営費(P.25参照)送金(四半期毎(4月,7月,10月,1月))
- ・賞与(6月,12月)

4. 業務実施コスト計算書

損益計算書には計上されないが、最終的に国民が負担するコストに係る情報を一元的に集約し、納税者である国民が本学における業務に対する評価及び判断に資するためのもの。



(単位:千円)

業務費用:
損益計算書に計上される全ての費用から自己収入による収益を除いた額であり、自己収入により補填できない費用(税金により賄っている費用)を表しています。

損益外減価償却相当額～引当外退職給付増加見積額:
国立大学法人固有の会計処理により、国立大学法人等の損益計算書には計上されないが、最終的に納税者である国民が負担するコストとして反映させて表しています。

機会費用:
国又は地方公共団体から財産の無償使用や政府出資等、国立大学法人等の損益計算書には計上されていないコストを表しており、これは国立大学法人が免除・軽減されなければ国民が得られると考えられる利益に相当する金額を表しています。

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度 増△減額
<国からの直接の財源措置額(国民負担額)>			△ 128,359
業務費用	1,713,951	1,585,592	
損益計算書上の費用	2,020,904	1,907,529	
(業務費)	1,830,261	1,727,002	
(一般管理費)	190,279	178,073	
(財務費用)	363	1,135	
(雑損・臨時損失)	0	1,317	
自己収入等(控除)	△ 306,953	△ 321,936	
(学生納付金収益)	△ 261,895	△ 269,711	
(受託研究・受託事業等収益)	△ 23,401	△ 22,260	
(寄附金収益)	△ 3,037	△ 10,646	
(資産見返寄附金戻入)	△ 15,350	△ 15,818	
(財務収益・雑益・寄附金に係る臨時利益)	△ 3,268	△ 3,500	
<出資財産に係るものまたは将来発生する国民負担額>			△ 11,826
損益外減価償却等相当額	73,053	62,540	
損益外除売却差額相当額	0	0	
引当外賞与増加見積額	3,134	△ 977	
引当外退職給付増加見積額	30,138	32,936	
<国等の資産を利用した際の民間等取引との比較からみた国民負担額>			3,235
機会費用	143	3,378	
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	-	-	
政府出資等の機会費用	143	3,378	
<(控除)国庫納付額>	-	-	
国立大学法人等業務実施コスト	1,820,422	1,683,470	△ 136,952

(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

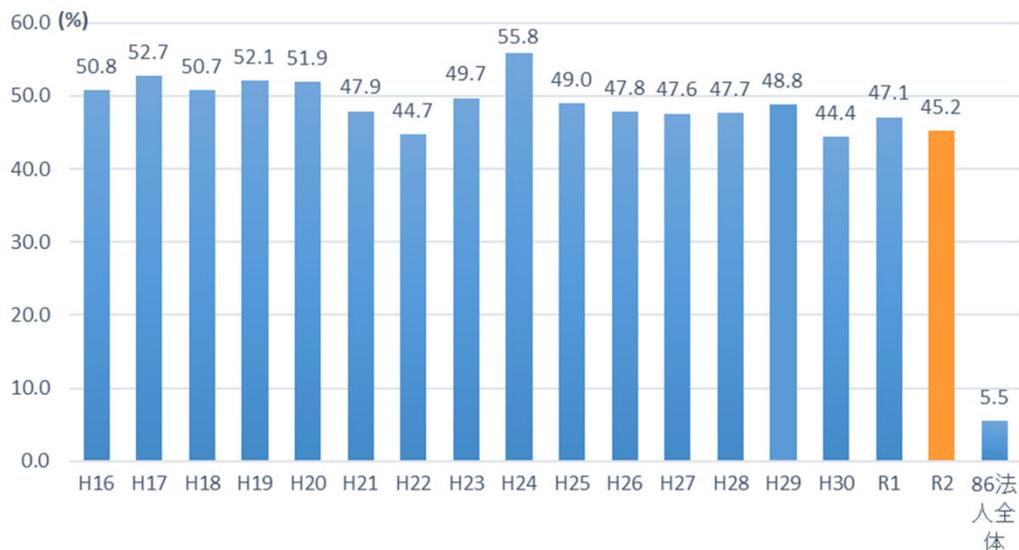
国民一人当たりの負担額 13.4円 (業務実施コスト1,683,470千円/人口1億2,536万1千人) 令和2年12月1日現在 総務省統計局人口推計
葉山町民全体での負担額 422,877円 (13.4円×葉山町人口31,558人) 令和2年12月1日現在 神奈川県人口統計調査

5. 令和2事業年度財務諸表に基づく主な財務分析

※ 86法人全体はR1事業年度平均値

教育経費比率

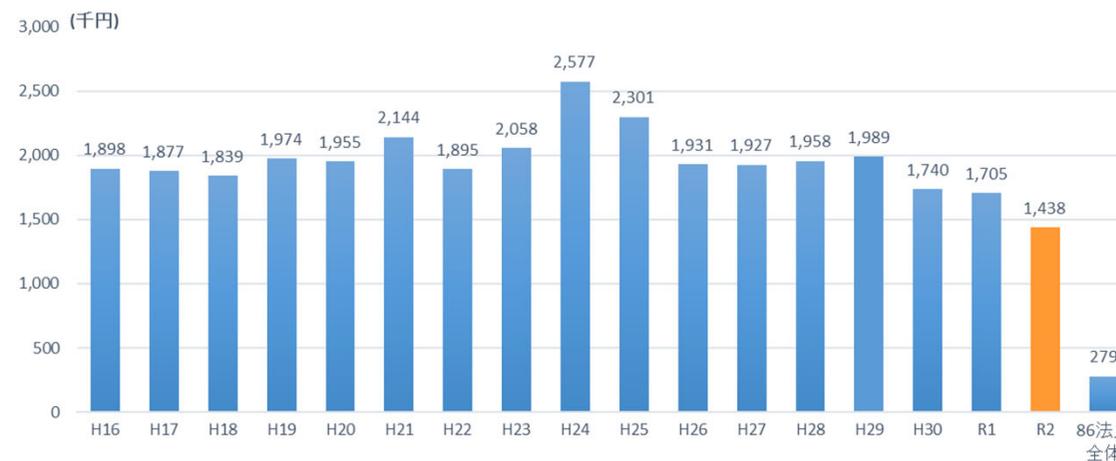
損益計算書に基づく業務費に対する教育経費の比率であり、教育の比重を判断する一指標。



○教育経費比率は45.2%で、平成16年度の法人化以降、教育経費比率は毎年4割～5割で推移。86法人全体の平均値と比べて業務費に対する教育経費の比重が高い。

学生一人当たりの教育経費

学生一人当たりの損益計算書に基づく教育経費。教育活動の活発さを判断する一指標。

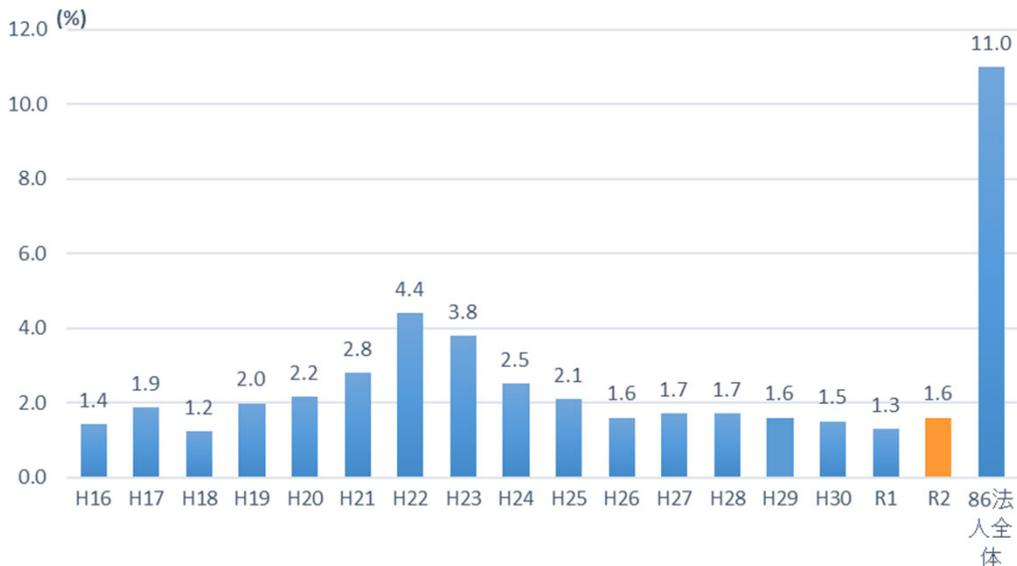


○学生一人当たりの教育経費は1,438千円で、平成16年度の法人化以降、学生一人当たりの教育経費は概ね2,000千円程度で推移してきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大による影響のため旅費等が減少したことにより減少。

5. 令和2事業年度財務諸表に基づく主な財務分析

外部資金比率

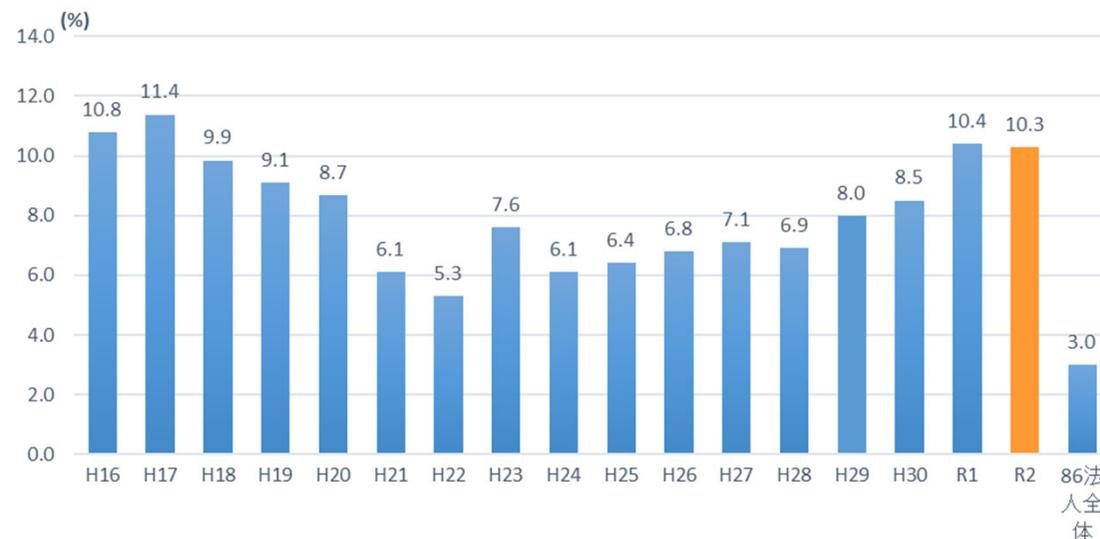
損益計算書に基づく経常収益に対する外部から獲得した資金(受託研究・共同研究・受託事業・寄附金)の収益比率であり、外部資金による活動の状況及び収益性を判断する一指標。



○平成16年度の法人化以降増加傾向にあったが、平成22年度をピークに減少しているが、令和2年度は微増。

一般管理費比率

損益計算書に基づく業務費に対する一般管理費の比率であり、管理運営を行う際の効率性、財源が確保されているかを判断する一指標。



○平成16年度の法人化以降減少傾向にあったが、平成29年度以降は増加傾向。



《 共通棟別館（東面） 》

Ⅲ. 令和2年度収入・支出決算

《 附属図書館棟（正面） 》



1. 令和2年度運営費交付金対象事業収入

(単位:千円)

収入区分	R1年度 決算額	R2年度					対前年度 増△減
		当初予算額	学内流用予算額		決算額		
			率		率		
A	B	C	D(=C/B)	E	F(=E/B)	G(=E-A)	
基幹運営費交付金(一般運営費交付金)	1,657,838	1,666,573	1,666,573	100.0%	1,666,573	100.0%	8,735
基幹運営費交付金(機能強化促進分)	81,043	63,173	63,173	100.0%	63,173	100.0%	△17,870
機能強化経費(共通政策課題分)	0	21,174	21,174	100.0%	21,174	100.0%	21,174
自己収入等	218,457	216,309	229,192	106.0%	227,102	105.0%	8,645
検定料収入	7,189	5,943	6,057	101.9%	5,967	100.4%	△1,222
入学料収入	28,707	26,948	29,637	110.0%	28,482	105.7%	△225
授業料収入	179,314	180,565	190,257	105.4%	189,590	105.0%	10,276
雑収入	3,247	2,853	3,241	113.6%	3,063	107.4%	△184
計	1,957,338	1,967,229	1,980,112	100.7%	1,978,022	100.5%	20,684

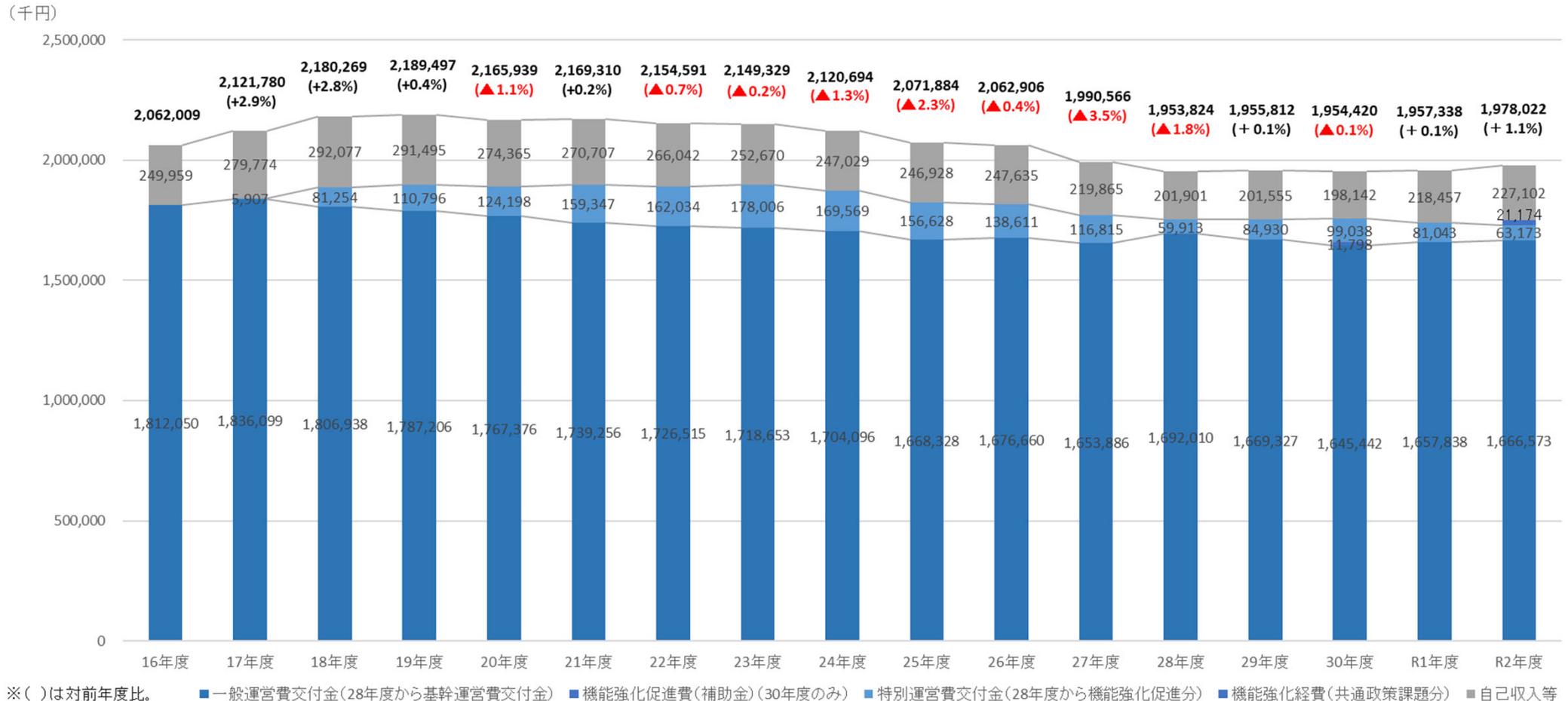
(注)外部資金、間接経費、設備整備費補助金、施設整備費補助金、特殊要因運営費交付金、目的積立金を除く。

【令和元(平成31)年度決算額との比較】

- 機能強化促進分を含む運営費交付金は▲9,135千円(0.5%)減少したが、機能強化経費(共通政策課題分)が措置されたため合計で12,039千円増。
- 自己収入は、全体として8,645千円(4.0%)増加。
 - ・授業料収入→学生数の増加等により、10,276千円(5.7%)増加。

(参考) 運営費交付金及び自己収入の推移

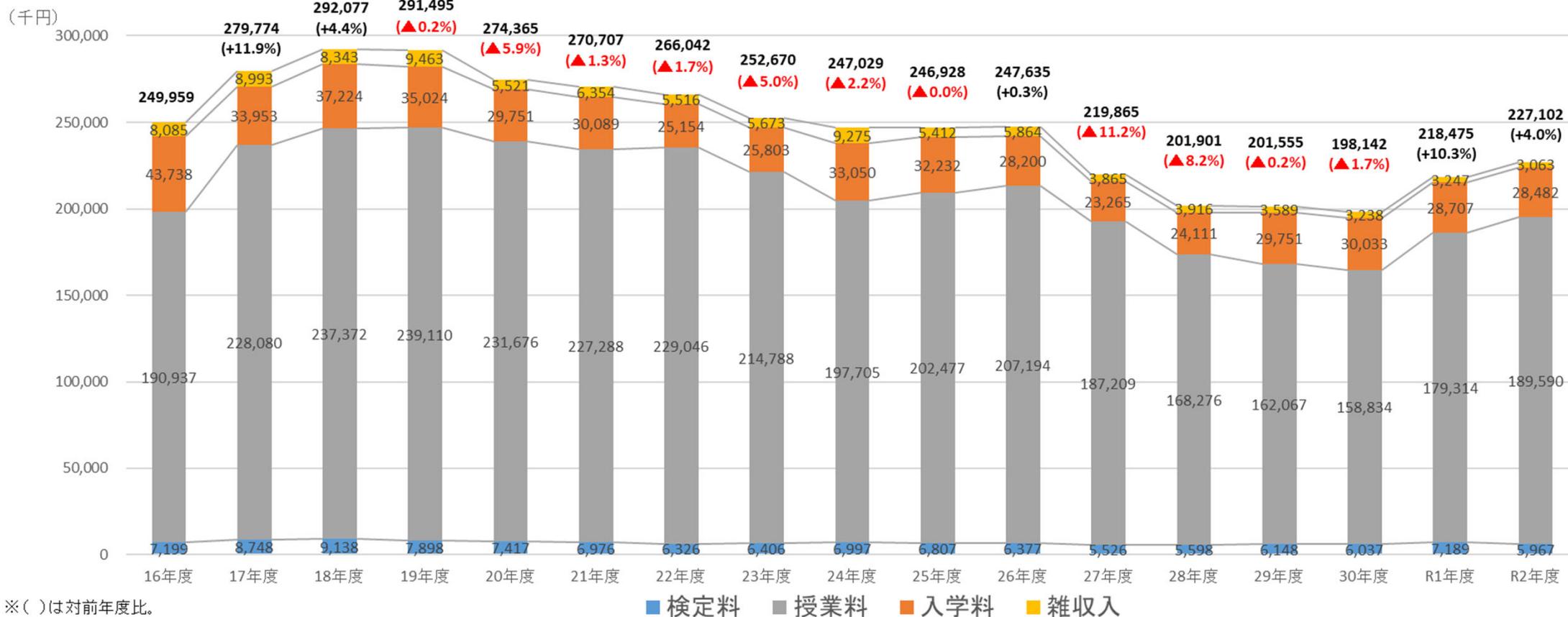
※ 特殊要因運営費交付金を除く



○運営費交付金及び自己収入全体では、平成22年度以降減少傾向

- ① 一般運営費交付金(基幹運営費交付金)については、平成18年度以降減少傾向。
- ② 特別運営費交付金(機能強化経費)については、平成24年度以降減少傾向であったが29年度以降増加に転じた後、令和2年度は減少。
- ③ 令和2年度は、機能強化経費(共通政策課題分)21,174千円が措置。
- ④ 自己収入については、19年度以降減少傾向だが、令和元、2年度は微増。

(参考) 自己収入の推移



○ 自己収入全体では、19年度以降減少傾向にあるが、令和2年度は前年度比4.0%増加。

- ① 雑収入については、宿舍料収入の減少などにより、前年度比▲5.7%減少。
- ② 入学料収入については、減少傾向にあったが、29年度以降は上昇傾向。
- ③ 授業料収入については、20年度以降減少傾向にあるが、令和2年度は在学者数の増加に伴い、前年度比5.7%増加。
- ④ 検定料収入については、29年度以降は上昇傾向にあったが、令和2年度は前年度比▲17.0%減少。

(参考) 入学料及び授業料免除

(単位:人、円)

免除区分	入学料				授業料				備考
	人数 計	前期	後期	免除額	人数 計	前期	後期	免除額	
全額	5	4	1	1,410,000	113	50	63	30,272,700 (※)	
半額	-	-	-	-	101	60	41	13,528,950	
計	5	4	1	1,410,000	214	110	104	43,801,650	

○ 入学料免除については、入学料収入予定額の4.0%相当(5名:1,410千円)の免除を実施。

○ 授業料免除については、基幹運営費交付金で措置されている免除枠(33,913千円)に対して、214名:43,801千円の免除を実施。

※ 新型コロナウイルス感染症による家計急変を事由とした授業料免除について、令和2年度補正予算として追加配分された運営費交付金(授業料免除)により、文部科学省が示した免除基準に該当する2名:536千円の免除を実施。

2. 令和2年度運営費交付金対象事業支出

① 総括（学内予算の執行状況）

（単位：千円）

事業区分	当初予算額 a	流用後予算額 b	決算額 c	残額 d=b-c	執行率(%) e=c/b
教育経費	777,937	736,798	714,367	22,431	97.0%
専攻運営費	681,287	681,287	670,127	11,160	98.4%
教育事業	55,970	23,983	19,003	4,980	79.2%
全学教育の実施	6,500	1,398	1,092	306	78.1%
教育コース等の実施	4,550	4,150	3,564	586	85.9%
研究科合同セミナーの実施	6,800	3,260	2,952	308	90.6%
学生研究派遣事業	27,000	554	574	▲ 20	103.6%
アカデミック・コミュニケーション教育	5,120	4,770	4,770	0	100.0%
学生支援経費	6,000	9,851	6,051	3,800	61.4%
教育連携・教育関連事業	14,000	5,751	250	5,501	4.3%
国際教育連携の構築・実施	14,000	5,751	250	5,501	4.3%
新入生確保のための広報的事業	26,680	16,066	15,411	655	95.9%
教育環境整備費	-	9,711	9,576	135	98.6%
研究経費	54,550	54,027	47,619	6,408	88.1%
教員研究費	21,050	20,527	19,860	667	96.8%
新研究分野開拓への連携的挑戦事業	33,500	33,500	27,759	5,741	82.9%
教育研究支援経費	151,103	124,364	121,874	2,490	98.0%
附属図書館運営費	49,959	48,810	47,209	1,601	96.7%
学術情報基盤センター運営費	85,994	62,464	60,870	1,594	97.4%
本部図書館運営費	31,079	31,079	30,304	775	97.5%
情報基盤整備推進費	54,915	31,385	30,565	820	97.4%
分散型キャンパスの機能的統合のための基盤整備・強化事業	6,870	5,870	4,979	891	84.8%
教育支援のための人件費	3,900	3,900	3,900	0	100.0%
全学研究教育事業の評価・広報・社会還元への推進強化事業	4,380	3,320	4,916	▲ 1,596	148.1%
人件費	699,483	672,894	669,844	3,050	99.5%
役員人件費	66,695	64,854	64,674	180	99.7%
教員人件費	222,549	212,222	211,548	674	99.7%
職員人件費	410,239	395,818	393,622	2,196	99.4%
管理運営経費	114,550	107,329	99,548	7,781	92.8%
共通経費	66,155	73,732	69,618	4,114	94.4%
予備費	5,000	84,353	0	84,353	0.0%
学長裁量経費(既定事項以外)	77,277	105,350	69,612	35,738	66.1%
機能強化経費(共通政策課題分)	21,174	21,174	21,174	0	100.0%
特殊要因経費(退職手当)	1,934	1,934	104	1,830	5.4%
運営費交付金等対象支出計	1,969,163	1,981,955	1,813,760	168,195	91.5%

（※端数処理の関係で合計は必ずしも一致しません）

2. 令和2年度運営費交付金対象事業支出

②-1 専攻運営費

専攻運営費とは、各基盤機関における専攻の教育研究業務に要する経費として配分しているもの。

(単位:千円)

研究科	専攻	収容定員	現員(注1)	当初配分額	補正後配分額(注2)	その他配分額(注3)	配分額合計	決算額	差引額
文化	地域文化学	9	17	23,240	24,285	1,832	48,472	48,472	-
	比較文化学	9	15	22,566	22,355				
	国際日本研究	9	21	28,592	28,304	1,092	29,396	29,396	-
	日本歴史研究	9	10	24,623	24,338	1,291	25,629	23,629	2,000
	日本文学研究	9	9	24,201	23,922	1,783	25,705	25,431	274
物理	構造分子科学	19	18	27,801	25,998	5,885	60,415	57,742	2,673
	機能分子科学	19	23	30,335	28,532				
	天文学	19	28	36,447	41,310	3,779	45,089	42,323	2,766
	核融合科学	19	17	30,958	29,160	5,807	34,967	31,967	3,000
	宇宙科学	19	29	36,784	33,738	630	34,368	34,168	200
高工ネ	加速器科学	10	17	23,747	22,456	9,028	85,771	83,371	2,400
	物質構造科学	15	11	21,890	20,600				
	素粒子原子核	20	34	34,978	33,687				
複合	統計科学	19	36	39,149	39,922	879	40,801	31,828	8,973
	極域科学	13	20	30,450	29,530	810	30,340	30,340	-
	情報学	38	99	70,184	69,520	1,205	70,725	70,445	280
生命	遺伝学	33	37	46,157	45,753	5,973	51,726	50,514	1,212
	基礎生物学	33	47	50,380	49,769	2,429	52,198	51,464	734
	生理科学	33	35	45,314	43,793	7,178	50,971	49,452	1,519
	合計	354	523	647,796	636,972	49,601	686,573	660,542	26,031

注1 現員とは、令和2年4月1日現在の在籍者数。

注2 補正後配分額とは、当初配分額から電子ジャーナル負担分、研究科長手当等を整理した配分額である。

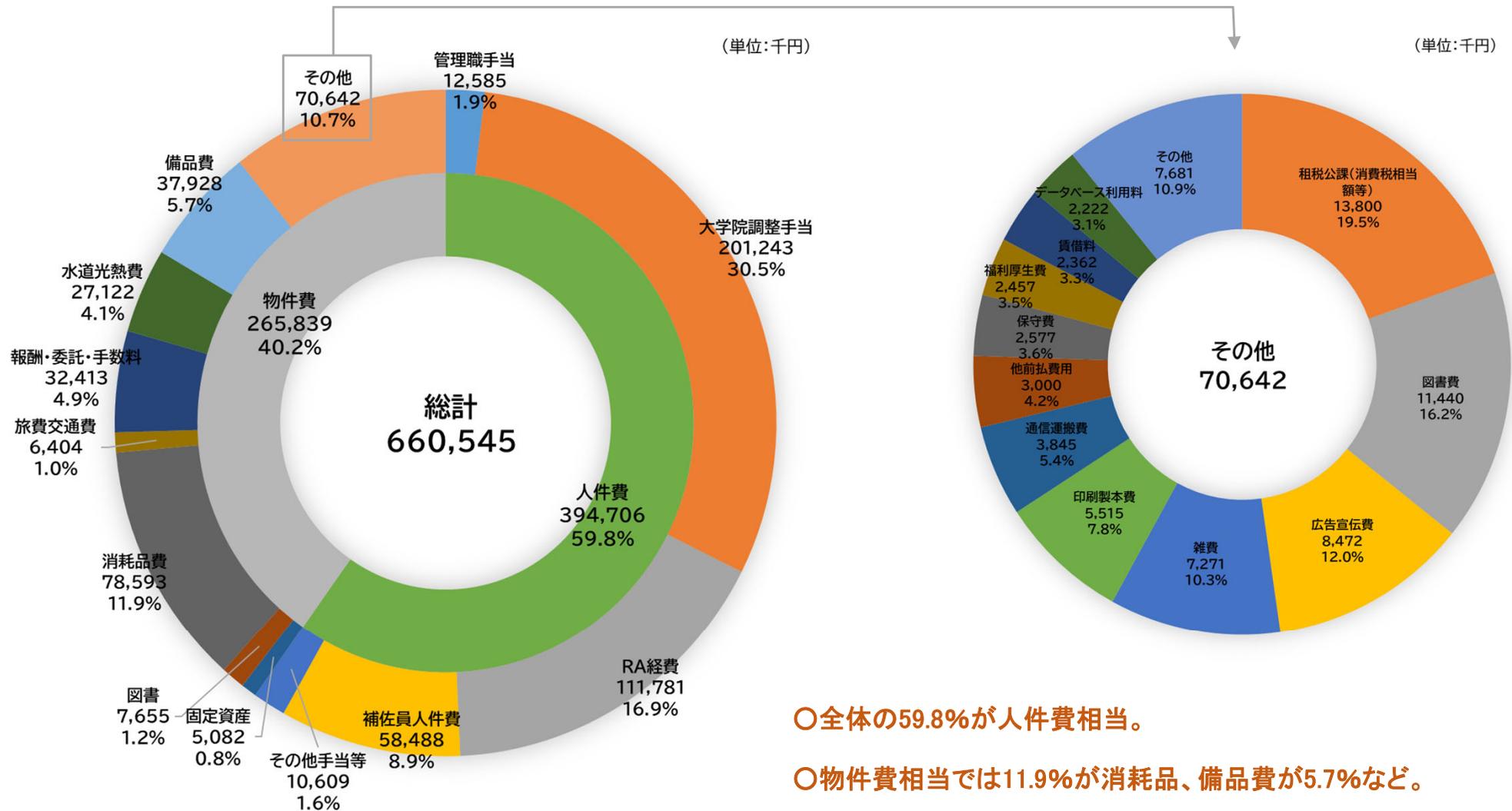
注3 その他配分額とは、当初配分額及び補正後配分額とは別に教育に要する経費として送金しているものである。

→教育プログラム経費、新入生確保のための広報的経費などのうち、基盤機関において執行した方が効率的であるという観点から送金しているものである。

→日本文学研究専攻のその他配分額には、令和元年度からの繰り越し分を含む。

※ 基盤機関における決算額及びその他配分額・配分額合計は各専攻の合計を千円単位に四捨五入して算出しているため、千円単位切り捨てで作成されている附属明細とは一致しない。

2. 令和2年度運営費交付金対象事業支出 ②-2 専攻運営費（経費別内訳）



○全体の59.8%が人件費相当。

○物件費相当では11.9%が消耗品、備品費が5.7%など。

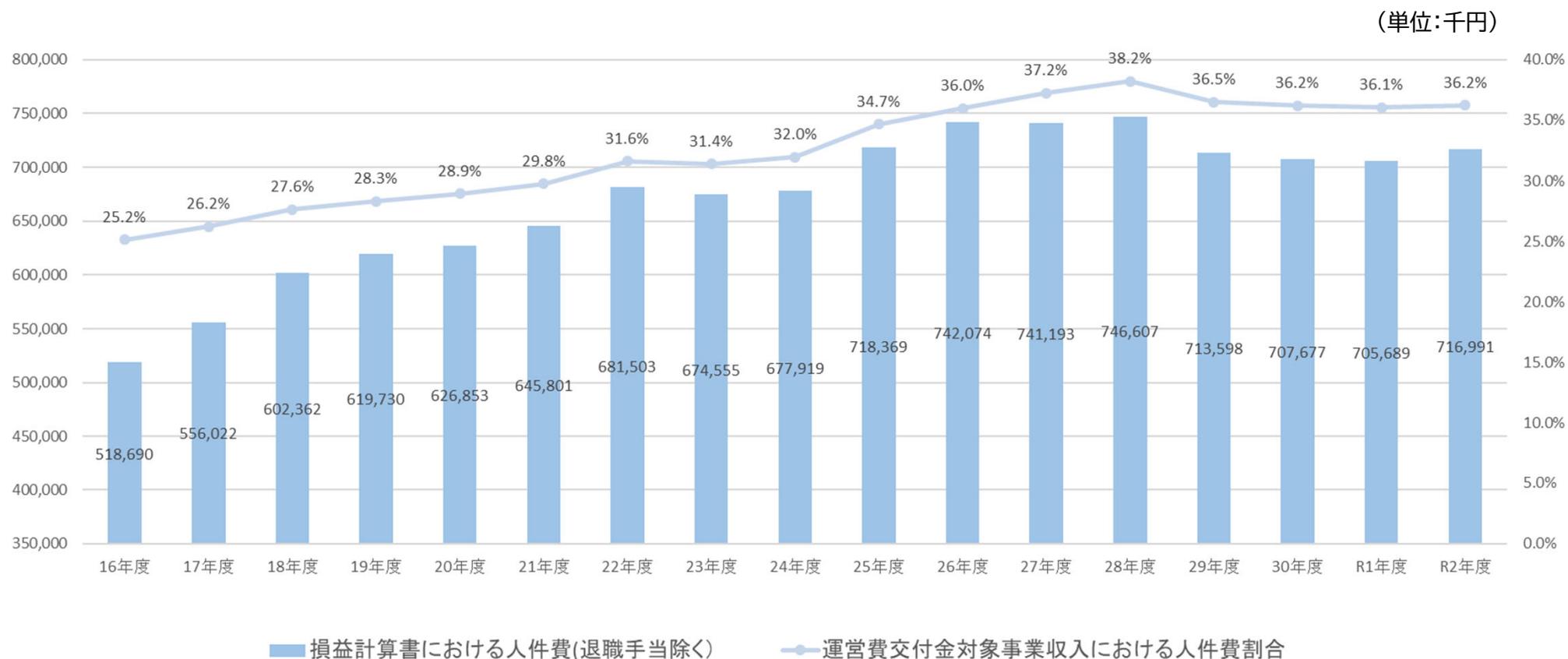
2. 令和2年度運営費交付金対象事業支出 (参考) 各研究科別損益

(単位:千円)

区分	文化科学	物理科学	高工ネ科学	複合科学	生命科学	先導科学	研究科合計
経常費用	128,123	166,221	91,758	133,377	154,377	311,180	985,035
業務費	128,123	166,221	91,759	133,232	154,377	310,978	984,690
教育経費	127,251	166,221	84,196	132,768	150,477	34,722	695,634
研究経費	873	0	0	0	0	54,791	55,663
教育研究支援経費	0	0	0	0	3,900	163	4,063
教員人件費	0	0	0	0	0	211,334	211,334
職員人件費	0	0	0	0	0	2,736	2,736
受託研究費	0	0	7,563	0	0	7,232	14,795
受託事業費	0	0	0	464	0	0	464
一般管理費	0	0	0	145	0	79	224
財務費用	0	0	▲2	0	0	123	121
経常収益	127,449	165,796	93,581	142,711	147,691	319,106	996,334
運営費交付金収益	96,318	104,888	50,542	61,155	89,493	263,300	665,695
学納金収益	30,176	60,908	32,054	80,947	55,464	10,162	269,712
受託研究費等収益	0	0	10,986	609	0	8,567	20,162
寄附金収益	955	0	0	0	0	3,999	4,955
補助金等収益	0	0	0	0	0	3,752	3,752
資産見返負債戻入	0	0	0	0	2,734	29,325	32,059
臨時損失	0	0	0	0	0	816	816
臨時利益	0	0	0	0	0	816	816
経常損益	▲674	▲424	1,824	9,334	▲6,686	7,926	11,299
臨時損益	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益	▲674	▲424	1,824	9,334	▲6,686	7,926	11,299
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0
当期総利益	▲674	▲424	1,824	9,334	▲6,686	7,926	11,299

※先導科学研究科を除く5研究科については専攻運営費等として基盤機関において執行した費用を計上しております。千円未満四捨五入。

2. 令和2年度運営費交付金対象事業支出 ③ 人件費



運営費交付金等を財源とする人件費(退職手当を除く)、運営費交付金等における人件費割合の推移。
平成16年の法人化以降、金額、人件費割合共に一貫して増加傾向にあったが、平成29年度以降は減少。

2. 令和2年度運営費交付金対象事業支出

④ 学長裁量経費及び予備費

学長裁量経費

(単位:千円)

事項名	執行額	備考
ICTシステム強化整備費	44,558	
総研大TV会議クラウドサービス	6,600	
セキュアネットワーク更新	3,946	
葉山ノードコアスイッチ更新	9,406	
基盤機関に設置機器の回収等	1,528	
外部クラウド利用Webメール	3,566	
学長(一般)/テレワーク対応用シンクラ構築	19,512	
戦略的広報展開事業	29,636	
役員人件費(広報・社会連携・渉外)	9,966	
社会連携事業	2,033	
戦略的広報展開事業経費	2,226	
新入生確保のための広報的事業	15,411	
総研大将来構想プロジェクト経費	20,794	
東京オフィス経費	14,073	
研究科長裁量経費	4,720	
外国人インバウンド緊急対応	660	
学務システム操作説明経費	46	
理事裁量・教員研究費(基本分)	1,295	
合計	94,988	

予備費

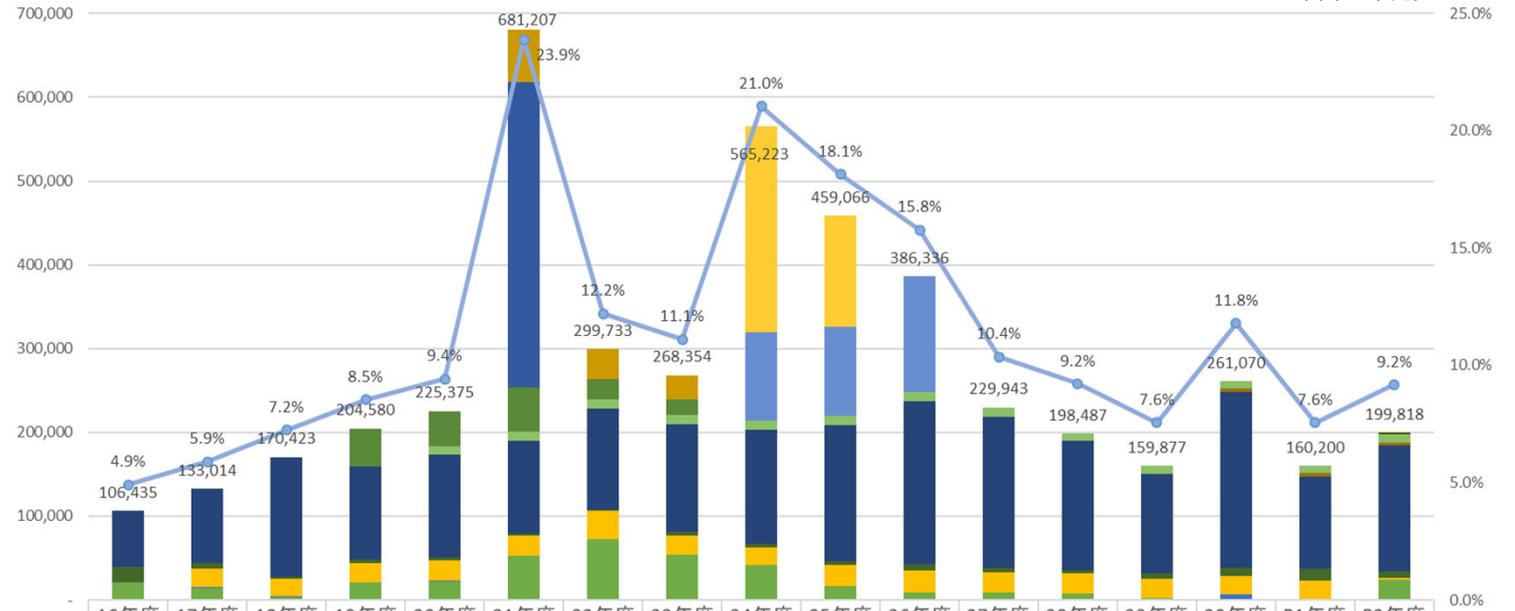
(単位:千円)

事項名	執行額	備考
《教育経費》	10,859	
新規渡日の国費外国人留学生及び私費外国人留学生の新型コロナウイルス感染症に係る防疫措置に関する費用	1,283	
先導研実験機器等整備費(微量電子天秤)	2,059	
先導研実験機器等整備費(蛍光実体顕微鏡)	3,149	
先導研実験機器等整備費(Mac Pro)	2,125	
先導研実験機器等整備費(ダイヤモンドナイフ)	2,243	
合計	10,859	

3. 外部資金等

<令和2年度外部資金(競争的補助金を含む。)執行額の推移>

(単位:千円)



	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
計	106,435	133,014	170,423	204,580	225,375	681,207	299,733	268,354	565,223	459,066	386,336	229,943	198,487	159,877	261,070	160,200	199,818
設備整備費補助金	-	-	-	-	-	62,800	36,115	28,534	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育研究高度化のための支援体制整備事業	-	-	-	-	-	365,115	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学院教育改革支援プログラム	-	-	-	45,370	42,350	52,492	24,000	19,229	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卓越した大学院拠点形成支援補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	246,157	133,246	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金(大学フェロースシップ創設準備事業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16
情報機器整備費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,700
施設整備費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	105,000	106,200	137,890	-	-	-	-	-	-
施設費(営繕事業)	-	-	-	-	10,000	10,450	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
水産関係民間団体事業補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,330	4,423	3,752
科学研究費補助金	66,630	89,388	143,339	111,005	123,105	110,935	121,251	127,935	136,412	162,986	195,141	180,282	154,593	118,897	209,728	109,835	150,318
寄付金	18,962	6,840	1,502	4,000	3,205	2,500	435	5,350	4,100	4,485	7,473	5,501	2,667	7,012	9,028	14,437	7,493
受託事業	-	21,537	21,467	23,335	24,248	24,241	34,277	22,165	21,394	25,161	26,042	24,360	24,551	22,783	21,984	21,135	2,208
共同研究	500	500	500	500	500	-	-	250	-	-	540	500	500	-	7,000	200	200
受託研究	20,343	14,749	3,615	20,370	21,967	52,674	72,655	53,891	41,160	15,988	8,250	8,300	7,176	2,185	-	1,170	24,131
総収入に占める外部資金割合	4.9%	5.9%	7.2%	8.5%	9.4%	23.9%	12.2%	11.1%	21.0%	18.1%	15.8%	10.4%	9.2%	7.6%	11.8%	7.6%	9.2%

対象が先導科学研究科及び教育開発センター教員に限られる現状の中で、積極的な獲得に努力。



《 葉山キャンパス全景 》

IV. 令和2年度の主な事業



《 葉山キャンパス モニュメント COSMOS 》

1. 教育事業

(1)総合教育科目「フレッシュマンコース」の実施

本学では、地理的に分散し運営面でも高い自律性をもつ18の大学共同利用機関が各専攻を担当しているという特殊性に配慮して、大学院課程としてはユニークな全学教育科目を設置している。

総合教育科目「フレッシュマンコース」は、入学定員100名程度の小規模な大学であることを活かして、(1)研究者を目指す全ての人が身につけるべき技術・考えるべき問題を学ぶ、(2)専門分野が異なる他者との繋がりを築くことを主たる目的とし、全専攻の新入生を対象に入学直後に実施される合宿形式の集中講義である。

令和2年度からは実施責任母体を教育開発センターとし、全学教育委員会の下で授業の運営にあたる体制とした。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から令和2年度は全てオンラインでの開催に切り替え、支障なく実施した(表1)。

オンライン開催にあたっては、フレッシュマンコース専用ウェブサイトを新たに開設し、授業実施に関連する情報(配布資料、授業接続情報、課題提出)を集約したほか、受講生の研究紹介一覧を作成することで異分野交流を促進する仕組みを整えた。

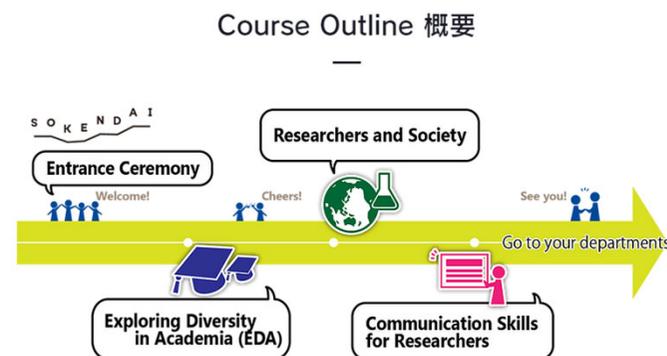
受講者アンケートの結果では9割超の学生が「受講して良かった」と回答し、受講者から高い評価を得た。

【表1】「フレッシュマンコース」実施状況

	実施日程	使用言語	参加者数
前学期	令和2年10月2日～9日	日本語	70名(うち、新入生65名)
後学期	令和3年3月30日～4月2日	英語	30名(うち、新入生24名)



総研大フレッシュマンコーストップ画面



Course Outline 概要

(2)「研究科合同セミナー」の実施

研究科・専攻を横断する全学的な教育研究事業として、学生により広い学問的視野を持たせることを目的とする研究科合同セミナーを開催した。例年、対面で実施していたが令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、「オンライン実施」や「少人数の対面とオンラインの併用」により実施した(表2)。

【表2】「研究科合同セミナー」実施状況

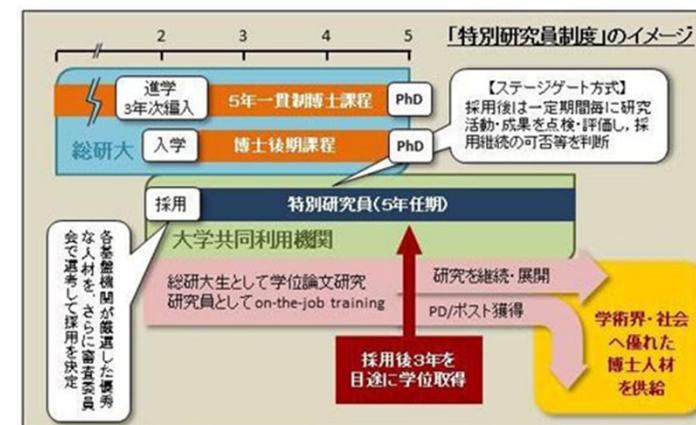
名称 (実施研究科)	実施内容	日程・場所
総研大文化フォーラム (文化科学研究科)	「文化」を共通の切り口として、さまざまな専門分野を持つ学内外の教員と学生の学術的な交流の機会を提供することを目的に、「文化のレジリエンスとは？—(異)をつなぎ、未来へ—」をテーマとし、講演・パネルディスカッション・ポスター発表を実施した。	令和2年12月5日～6日 国際日本文化研究センター (オンライン併用)
複合科学クロストーク (複合科学研究科※)	分野融合と世代間交流の機会創出を目的として、研究者及び総研大生を対象に、オンライン交流スペース(Spatial Chat)を用いたポスターセッションおよびフロンティアコロキウムを開催した。	令和2年12月16日、 令和3年1月27日 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い オンラインにより開催
生命科学リトリート (生命科学研究科・ 先導科学研究科)	生物学の発展に貢献できる人材の教育を目的として、総研大の生物系4専攻の教員・学生を対象に、学生主体で企画された招待講演やイベントとポスターによる学生自身の研究発表を実施した。	令和2年12月22日～23日 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い オンラインにより開催

※ 情報・システム研究機構との共催

(3) SOKENDAI 特別研究員事業

本事業は基礎研究・学術研究の将来を担う人材を育成するために、本学の学生を特別研究員として採用し、3年間に亘って研究専念支援金及び研究費を支給するとともに、研究者としてのキャリアを築く機会として、優れた学位論文研究を行って課程を修了した採用者に対して、大学共同利用機関における2年間の研究員ポスト(有給)を提供する制度である。

本事業の一環として、令和2年度末に文部科学省の科学技術人材育成費補助事業「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」の2分野(情報・AI 及びボトムアップ型)に採択されたことから、令和3年度からの事業の実施準備として、規則やその運用方法を整備した。令和3年度以降、5年間に渡り、1学年当たり12名の学生をSOKENDAI特別研究員として採用することとしている。これにより学生のキャリアパスが進展することが期待される。



「特別研究員制度」のイメージ

2. 教育連携・教育関連事業

国際共同学位プログラムの構築と推進

国際教育連携に関しては、「国際共同学位プログラム等の構築・実施」事業によって海外の大学等との学術交流協定の新規締結に向けた取組や交流の実施を支援することにより、右記の3大学(機関)と新たに学術交流協定等を締結した(表3)。

なお、西南交通大学及びボローニャ大学とは、双方の大学が1人の学生に対し共同で学位論文指導を行う国際共同学位プログラムの枠組み協定を併せて締結しており、令和2年度は新たに西南交通大学から1名の学生の受け入れを開始した。

【表3】令和2年度新規海外学術交流協定一覧

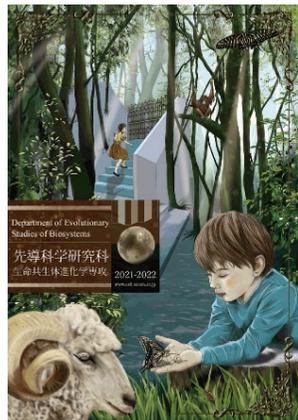
研究科	国名	協定機関	締結日
物理科学研究科	中国	西南交通大学物理科学与技术学院	R2.5.20
	ドイツ	イエナ大学固体物理学研究所	R2.7.17
全研究科	イタリア	ボローニャ大学	R2.7.20

3. 研究事業

先導科学共働プログラム

機構法人が連携して推進している異分野融合・新分野創成に向けた取組と相補的かつ本学独自の分野開拓の取組として、先導科学研究科を基軸とする「先導科学共働プログラム」を引き続き実施した。

令和2年度は、国際共働研究(4件)、萌芽的共働研究(4件)を採択・実施した(表4)。それぞれの課題で企画した海外派遣と招聘は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止せざるを得なかったが、渡航ができない場合でも、オンラインでの情報交換に切り替えるといった対応により、予定とおりの研究計画を実施した。



2021年度先導科学研究科要覧

【表4】先導科学共働プログラム研究事業の実施状況

萌芽的共同研究(4件)	
— 4件の課題を採択して共同研究を推進	
採択課題 (研究代表者)	光環境と視覚システムの進化的研究 (木下充代)
	競走馬生産における遺伝子診断の導入 (印南秀樹)
	共生体の極限環境への適応とその成立過程 (寺井洋平)
	シナントロプの認知行動学:人新世における適応戦術 (沓掛展之)
国際共同研究(4件)	
— 4件の課題を採択し、オンラインでの情報交換等により共同研究を推進	
採択課題 (研究代表者)	昆虫視覚進化研究の国際的協力体制の構築 (蟻川謙太郎)
	インドネシアAyam Cemani chickenの起源 (颯田葉子)
	病原体の毒性と多様性進化の理論的研究 (佐々木顕)
	東アジアのイヌ・オオカミの系統についての考古科学的研究 (本郷一美)

4. 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究事業

高校と連携した教育支援活動や、一般向けのセミナー、並びに、自治体と連携した社会連携活動等を実施した(表5)。

【表5】社会連携・社会貢献に係る諸活動の実施事例

名称	タイトル・実施内容など	実施日
横高アカデミア	<p>●<u>ゲノムから知る病気と人類の未来</u></p> <p>神奈川県立横須賀高校との教育連携活動として、本学教員4名が「ゲノムから知る病気と人類の未来」等をテーマに講義を行い、課題研究活動を支援。</p>	令和2年 10月8日、29日
社会連携事業	<p>●<u>未知への挑戦・若手が語る最先端研究2020</u></p> <p>物理科学研究科、生命科学科、文化科学研究科の教員4名により、長野県飯田市と連携して、総研大生による高校生への出前授業「未知への挑戦・若手が語る最先端研究2020」を実施。本学学生7名が自身の研究紹介を行い、高校の課題研究活動を支援するとともに、学術に対する興味・関心の醸成を図った。</p>	令和2年 11月8～10日
	<p>●<u>高専連携を主体とした社会連携事業</u></p> <p>高エネルギー加速器科学研究科・物理科学研究科の教員6名により、「高専連携を主体とした社会連携事業」を実施。新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた体験型プログラムは実施できなかったが、オンラインによる説明会・講演会や施設見学会を実施。</p>	令和2年12月、 令和3年1月、3月
	<p>●<u>触れて遊べる加速器ワークショップ樹立を目指した高専生による小型加速器製作</u></p> <p>高エネルギー加速器科学研究科の教員3名により、「触れて遊べる加速器ワークショップ樹立を目指した高専生による小型加速器製作」を実施。高専生と本学教員及び学生が小型加速器を製作し、ワークショップを開催(オンライン含む)した。</p>	令和2年 10月、12月、 令和3年1月、3月
	<p>●<u>小型宇宙線検出器を用いた科学実験教育・アウトリーチ活動、探Q</u></p> <p>高エネルギー加速器科学研究科及び物理科学研究科の教員4名により、「小型宇宙線検出器を用いた科学実験教育・アウトリーチ活動、探Q」を実施。宇宙線検出器をつかった高校生向けのワークショップを開催するとともに、高校と連携し「宇宙線を使った古墳透視」をテーマに中長期型研究活動の支援(オンライン講演、実習等)を行った。</p>	令和2年12月
	<p>●<u>おうちで天文・宇宙 オンライン講演会</u></p> <p>「太陽」(11月1日)と「若い宇宙」(11月8日)の2テーマについて、4名の本学教員がオンラインで講演を行った。</p>	令和2年 11月1日、8日



社会連携事業

5. 学長リーダーシップ等によるその他の事業

(1)教育実施体制に関する取組状況

①SOKENDAI将来構想タスクフォース

第4期中期目標期間に向けて、より良い本学の組織・制度のあり方や大学ガバナンス・教学マネジメントの体制等を改めて検討し、その実現に向けた作業を行うため、「SOKENDAI将来構想タスクフォース」を設置した。

検討メンバーとして、各専攻の教育現場の主たる教員を学長特任補佐として新たに発令し、ほぼ週1回、定期的に検討を重ねた。

同タスクフォースにおいて、本学の組織・制度のあり方として、大学共同利用機関の優れた研究環境を活用した大学院教育の特性をより学生に還元できる組織改編を 検討するとともに、大学ガバナンス・教学マネジメントの体制として、基盤機関における教学マネジメントのあり方に関しての検討を進めている。

②代議員会の設置

学位審査を機動的かつ円滑に行う体制とするため、学校教育法施行規則第143条の規定を適用し、教授会の下に教授会構成員の一部の者で構成する「代議員会」を設置した。

(2)機構法人との連携協力に関する取組状況

これまで4つの大学共同利用機関法人の機構長が構成する「大学共同利用機関法人機構長会議」にオブザーバとして学長が参加していたが、4機構との連携を強化するため、「大学共同利用機関法人機構長・総合研究大学院大学長会議」(略称「機構長・学長会議」)と改称し、令和2年度から正式な構成員となった。

本会議及び毎月開催される機構長・学長ミーティングを通して、5法人に共通する諸課題について情報交換及び連絡調整を行うとともに、同会議の下に設置した委員会等において以下に取り組んでいる。

事務連携委員会では5法人による連携事業として、個人情報保護研修、情報セキュリティ研修、利益相反研修、知的財産・安全保障輸出管理研修等をオンラインにて合同実施した。

また、評価検討委員会、最高情報セキュリティ責任者連絡会にも参加し、機構との連携強化や業務の効率化などについて取り組んだ。

大学共同利用機関法人との「連合体」設立準備委員会では、「連合体」の組織形態について検討し、5法人で共通化可能な業務や、連携によって効果を生む教育・研究事業について検討した。

さらに、本学が担当する「大学院教育検討ワーキンググループ」において、大学院生を支援する連携事業として「特別研究員」制度の創設を検討し、「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業」へ申請し、2分野(情報・AI及びボトムアップ型)で計12名/年の学生を支援する事業計画が採択された。

(3)新型コロナウイルス感染症に関する取組状況

前年度に引き続き教職員の健康管理を徹底するとともに、令和2年3月以降、時差出勤や在宅勤務制度を順次導入したほか、令和2年4月には宿泊施設の使用制限、建物内のエリア管理により感染拡大防止策を強化した。海外からの帰国者に対しては自宅待機を命じるなど個別に対応していたが、感染の拡大及び新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の発令に伴い、学長、理事、副学長及び事務局長で構成した「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、機動的に対処できる体制を整えた。主な取組として、以下のとおり実施した。

① 学生への緊急支援

(a)返還免除付き奨学金貸与の実施

【(4)寄附金の獲得等に関する取組状況に記載】

(b)前期授業料の徴収猶予

新型コロナウイルス感染症の影響による学生の経済状況の悪化を考慮し、例年は4月末を期限とする前期授業料の徴収を令和2年度は8月末まで猶予した。

(c)令和2年度補正予算を財源とした授業料免除の実施

令和2年度補正予算として追加配分された運営費交付金(授業料免除)より、文部科学省が示した免除基準に該当する学生2名の授業料を免除した。

② オンライン授業等による取組

(a) 学生のネットワーク環境の緊急整備

自宅待機の状況に置かれた学生がオンラインで授業やセミナーに参加、あるいは教員の研究指導を受けることができるよう、本学経費によってWi-Fiルータや通信料金を支給するなど、学生のネットワーク環境を整備した。

(b) Web会議システムのライセンス無償配布

国立情報学研究所とシスコシステムとの連携による「Cisco Webex高等教育機関特別支援プログラム」を利用して、オンラインでの授業や研究指導に必要なWeb会議システムのライセンスを700程度確保し、各専攻等からの要請に基づいて、ライセンスを必要とする教職員382名に配布した。

③ 新規に渡日する外国人留学生への対応

新型コロナウイルス感染症に関する水際対策措置の強化により、渡航に際してPCR検査の受検や入国後の待機措置が必要となった新規に渡日する外国人留学生に対し、PCR検査費用や待機に必要な宿泊施設の宿泊費用について支援した。

④ テレワーク対応用モバイルシンクライアントシステムの整備

感染症の拡大や労働形態の多様化に対応するため、事務職員が自宅等からテレワークで業務を遂行できるようモバイルシンクライアントシステムを構築した。

(4) 寄附金の獲得等に関する取組状況

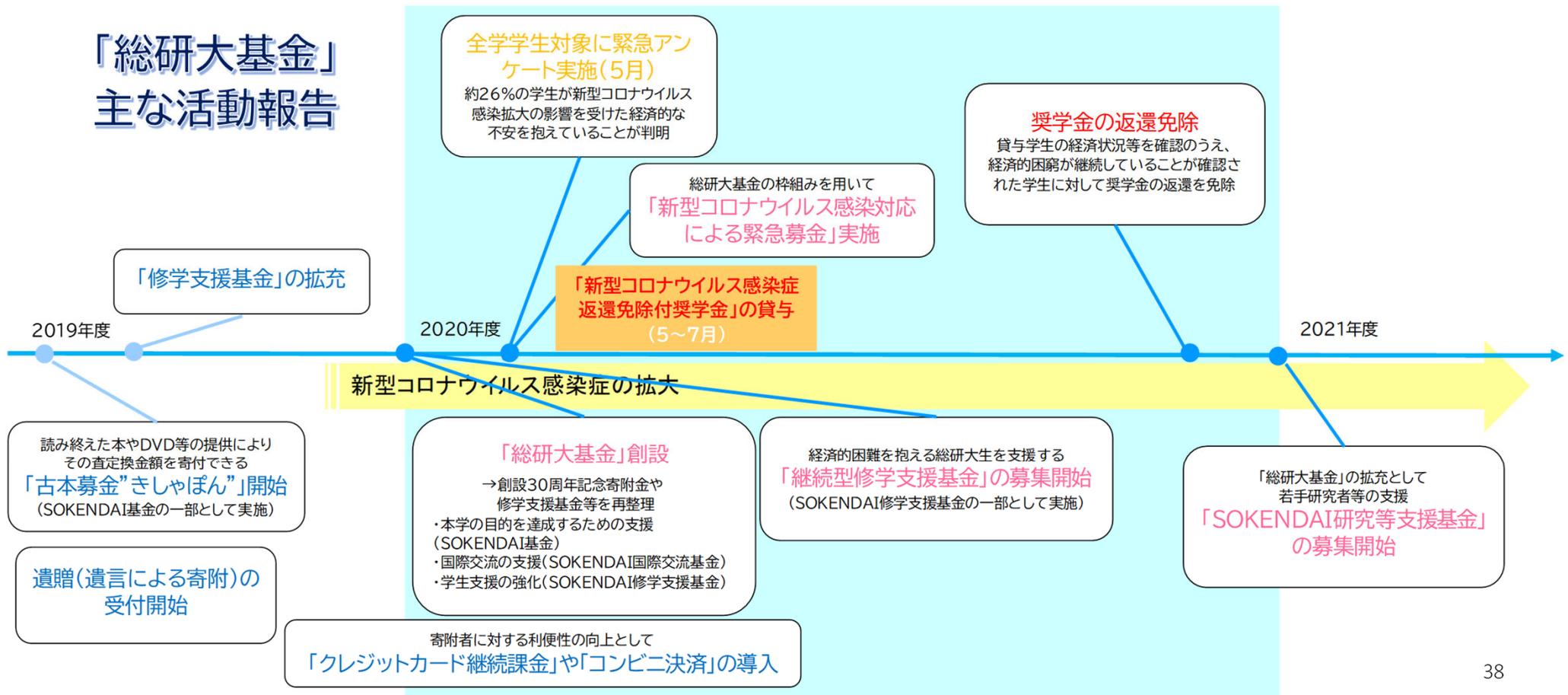
令和2年度は、「本学の目的を達成するための支援」、「国際交流の支援」、「学生支援」の3つを柱とした常設の寄附金である総研大基金を発足させた。また、SOKENDAI修学支援基金の一部として、「経済的困難を抱える総研大生を支援する継続型修学支援基金」を設け、継続寄附の募集を開始した。

新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、令和2年5月に緊急に全学学生アンケートを行った結果、約26%の学生が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済的な不安を抱えていることが判明した。これを受けて、総研大基金の枠組みを用いて「新型コロナウイルス感染対応に伴う緊急募金」を実施し、99件(2,731千円)の寄附を得た。その得られた寄附金を中核として、返還免除付き奨学金貸与の募集を行い、困窮の申し出のあった86名の学生全員に対して計5,120千円の貸与を実施した。

なお、令和2年度末に貸与学生の経済状況等を確認し、経済的困窮が継続していることが確認された学生に対しては、奨学金の返還を全額免除した。

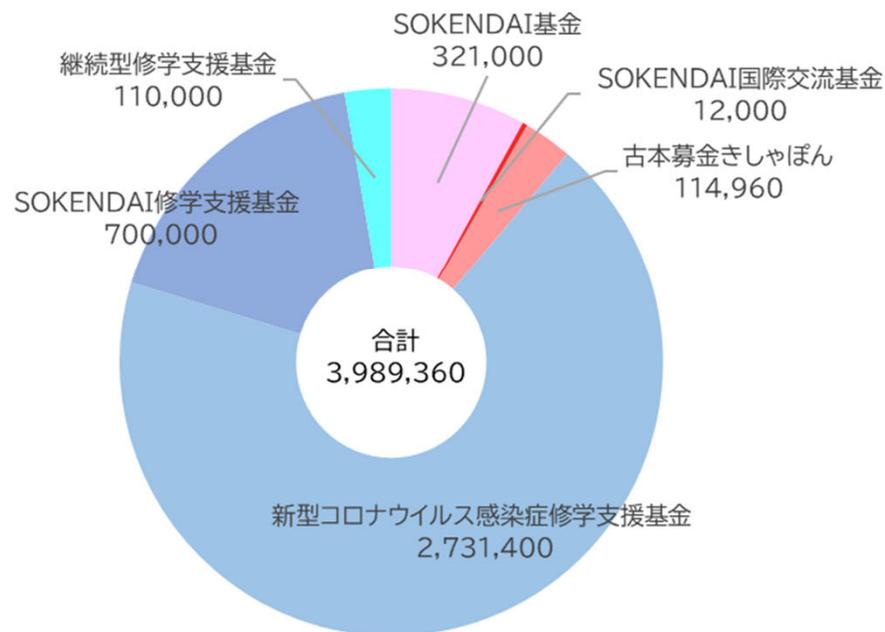
また、読み終えた本やDVD等の提供によりその査定換金額を寄附できる「古本募金」は、前年度と比べて1.6倍増加しており、制度が徐々に浸透してきている。そのほか、寄附者に対する利便性の向上として、クレジットカード継続課金やコンビニ決済の導入を行った。

若手研究者支援のための寄附が税制上の優遇措置を受けられるようになったことを受けて、常設の寄附金である総研大基金の一つとして学生または不安定な雇用状態にある研究者(若手研究者等)の支援を目的とした「SOKENDAI研究等支援基金」を設け、令和3年度の本格稼働に向けて整備した。

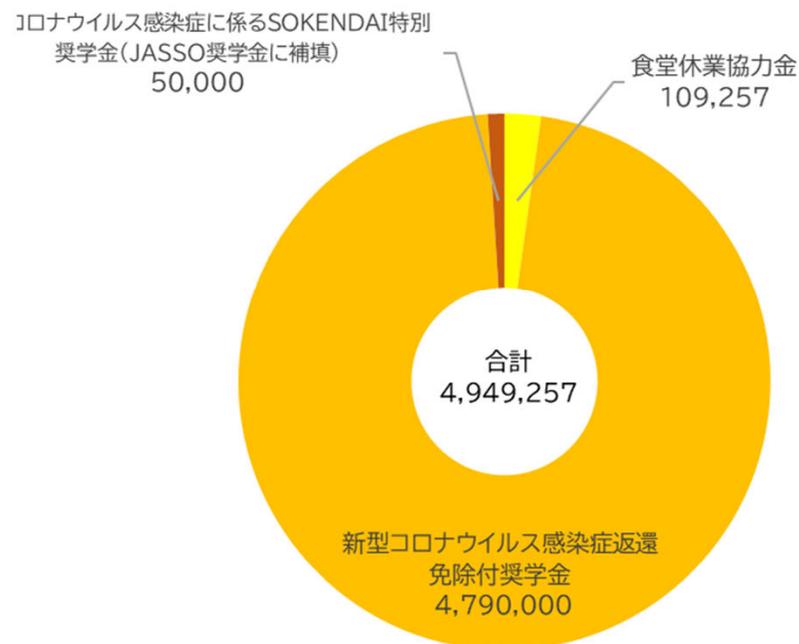


(参考) 総研大基金受入額・実績額

令和2年度 総研大基金受入額 (単位:円)



令和2年度 総研大基金実績額 (単位:円)



「新型コロナウイルス感染症返還免除付奨学金」は、寄附額を上回る奨学金貸与の希望があったため、不足額は総研大基金の過年度受入分(修学支援基金等を再整理したもの)より補填。

(5)業務運営改善・運営体制強化のための企画室における活動状況

企画室では、本学の教員および学生や修了生の研究業績等にかかる多角的な分析が行えるよう、前年度に学生の在籍情報や修了生の就職情報を集約し、構築した統合データベースの拡充や様々な情報を組み合わせた分析方法について、検討を進めた。その一環として、教育開発センターと連携し、ORCID情報との連携ツールの開発や、Scopus掲載情報と本学教員情報の名寄せを一部実施した。

(6)全学教育事業の実施・支援及び教学IR業務を担う教育開発センターにおける活動状況

令和2年度から総合教育科目「フレッシュマンコース」の実施責任母体を教育開発センターとし、全学教育委員会の下で授業の運営にあたる体制とした。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から令和2年度は全てオンラインでの開催に切り替え、支障なく実施した。

(7)独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付金による営繕事業

葉山キャンパス整備年次計画に基づき、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付金を財源として、以下の整備を実施した。

1	(葉山)共通棟(西側一部・東側)照明器具LED化工事	7,898千円
2	(葉山)共通棟(大講義室他)照明器具LED化工事	1,102千円

(8)目的積立金による葉山キャンパス共通棟別館トイレ新設事業

葉山キャンパス整備年次計画に基づき、目的積立金を財源として、共通棟別館1階にトイレ新設及びプレイヤールーム(礼拝室)を整備した。総研大は、留学生の割合が全学生の3割を占めており、プレイヤールームは、文化や宗教等多様な背景を持つ方々が心地よく過ごせる場所となるよう新設を行った。



共通棟大講義室照明器具LED化工事の施工後
(ホワイエ)



共通棟別館1階プレイヤールーム(礼拝室)